

# 妙高市総合計画審議会 評価結果 (令和元年度)



# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	1	にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	1	地域資源を活かした観光産業の振興
関係課	観光商工課	
主要施策	1 四季を通じた観光誘客の推進 2 効果的な観光情報の発信 3 観光客受入体制の充実 4 観光基盤の整備	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	観光入込客数	万人	596	660	約10%の入込客数の増を目標値とした。	↗	実績値	578	561	
	指標の説明 県観光動態調査に基づいた、市全体の観光入込客数		(H25)	(R1)	目標達成率			87.6%	85.0%	
2	外国人観光入込客数	人	19,570	30,000	年10%の増を目標値とした	↗	実績値	59,721	73,012	
	指標の説明 外国人の年間観光入込客数(延べ宿泊客数)		(H25)	(R1)	目標達成率			199.1%	243.4%	
3	妙高ファン倶楽部の会員数	人	1,547	2,000	年5%の増を目標値とした	↗	実績値	3,323	3,404	
	指標の説明 妙高の情報を発信し応援してくれる妙高市のファン数		(H25)	(R1)	目標達成率			166.2%	170.2%	
4	SNSの登録者数	人	2,209	4,000	年13%の増を目標値とした	↗	実績値	2,687	2,703	積極的な情報発信を行ったが、登録者に結び付かなかった。各種イベントやキャンペーン等によりSNSの登録へ誘導していく。
	指標の説明 ミョーコーさんのツイッターフォローとフェイスブック友達合計		(H25)	(R1)	目標達成率			67.2%	67.6%	
5	観光地としての満足度	%	84.9	89.0	上越地域で最も高い満足度を目標値とした	↗	実績値	88.6	93.7	
	指標の説明 県観光地満足度調査における総合的な満足度の割合		(H24)	(R1)	目標達成率			99.6%	105.3%	
6	二次交通利用者数	人	10,835	12,000	年10%の増を目標値とした	↗	実績値	-	-	H28からぶらっと妙高号が廃止となったため、単純比較ができない。
	指標の説明 「ぶらっと妙高号」の年間延べ利用者数		(H25)	(R1)	目標達成率			-	-	
7	妙高高原ビジターセンター入館者数	人	99,980	120,000	年10%の増を目標値とした	↗	実績値	72,060	-	R1.9月で閉館したため、単純比較ができない。(参考)R1:44,824人(4月~9月)
	指標の説明 妙高高原ビジターセンターの年間延べ入館者数		(H25)	(R1)	目標達成率			60.1%	-	
8	新規施設整備数	箇所	6	7	赤倉山南麓温泉、ビジターセンター、観光案内看板、登山遊歩小屋、妙高山トイレ、苗名滝公衆トイレ、池の平イベント広場	↗	実績値	5	6	
	指標の説明 拠点施設、景勝地などの新規整備箇所数		(H21~25)	(R1)	目標達成率			71.4%	85.7%	
9							実績値			
	指標の説明				目標達成率			-	-	
10							実績値			
	指標の説明				目標達成率			-	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(100584)		1~5	維持	●着地型商品の販売や共通リフト券の販売、インターハイ配宿など、自主財源の確保に向けた取組で確実に実績を積んできている。 ●各種事業実施については、会員を巻き込んだ取組が必要である。
	妙高版DMO地域経営推進事業				
2	(100587)		6	維持	●台湾・香港などアジア圏へのプロモーションを行い、外国人観光入込客数の増加につながっている。 ●グリーンシーズンの更なる誘客を図るため、トレイルランニングやサイクリングの受入体制の整備など、広域連携による取組の充実を図る必要がある。
	観光誘客推進事業				
3	(180300)		8	見直し	●高谷池ヒュッテ増築が完了したほか、「生命地域妙高環境会議」において収受した入域料を充当し、荒廃した登山道の整備を実施することができた。 ●観光客の安全性・利便性の向上を図るため、登山道の計画的な整備を継続していく必要がある。
	観光施設整備事業				
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●台湾・香港の現地旅行会社等への訪問活動などにより、外国人観光入込客数の増加につながっている。 ●年間観光入込客数は微減となったため、グリーンシーズンに集客できるコンテンツを造成するなど、継続して効果的な誘客策を講じる必要がある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●新型コロナウイルス感染症による影響でライフスタイルや価値観等が大きく変わる中で、インバウンドに依存しない国内・近隣圏内向けやテレワークを活用した誘客戦略にシフトしていくこと。 ●観光地域づくり法人と連携し、専門人材を活用したマーケティングの分析を一層進め、安全・安心な観光地としての差別化を図り、「魅力的で選ばれる妙高」を作り上げていくこと。また、情報発信については、拡散性が高く効果的な方法を検討し、実施していくこと。
審議会	II	●新型コロナウイルス感染症による影響でライフスタイルや価値観等が大きく変わる中で、国内・近隣圏内向けやテレワークを活用した誘客戦略にシフトしていくこと。あわせて、情勢を見ながらインバウンドについても並行して戦略的に進めていくこと。 ●観光地域づくり法人と連携し、専門人材を活用したマーケティングの分析を一層進め、安全・安心な観光地としての差別化を図り、「魅力的で選ばれる妙高」を作り上げていくこと。また、情報発信については、拡散性が高く効果的な方法を検討し、実施していくこと。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	1	にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	2	魅力ある農林業の振興
関係課	農林課	
主要施策	1 生業として成り立つ農業経営の推進 2 農山村の保全と活用 3 都市と農村の交流促進	

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1 担い手への農地集積率	%	43.0	50.0	妙高市水田農業ビジョンを踏まえ、50%を目標値とした	↗	実績値	46.5	47.4	
		(H25)	(R1)	目標達成率			93.0%	94.8%	
2 市内直売所の年間売上額	千円	341,712	400,000	とまと、ひだなんとも年商2億円を目標値とした	↗	実績値	448,114	450,299	
		(H25)	(R1)	目標達成率			112.0%	112.6%	
3 中山間地域における営農継続面積	ha	746	780	聞き調査等による予測面積を目標値とした	↗	実績値	783	782	
		(H25)	(R1)	目標達成率			100.4%	100.3%	
4 優良農地保全面積	ha	716	1,800	新たな取組地域を見込み、目標値とした	↗	実績値	1,878	1,833	
		(H25)	(R1)	目標達成率			104.3%	101.8%	
5 市産材利用累計実績	m³	8	703	年125m³を目標値とした	↗	実績値	82.6	82.6	新規公共建築事業が減少し、木材を利用する機会が減少していることや、市産材購入費補助対象となる住宅が少ないため。
		(H25)	(R1)	目標達成率			11.7%	11.7%	
6 農村地域における交流人口	人	385,474	449,500	各施設における利用者目標の合計を目標値とした	↗	実績値	451,284	400,547	※友楽里館：令和元年5月15日をもって営業終了した。
		(H25)	(R1)	目標達成率			100.4%	89.1%	
7 クラインガルデン妙高利用者の移住・定住組数	組	6	12	年1組の増を目標値とした	↗	実績値	9	9	
		(H25)	(R1)	目標達成率			75.0%	75.0%	
8	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
9	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
10	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(110050)		1	維持	●地区ごとのアンケート調査や話し合いを通じて、中心経営体に関する方針が明らかとなり、担い手への農地の集積・集約化が図られた。 ●将来的に中心経営体となりうる担い手が、地区内にいない場合も想定されるため、新規就農者の確保・育成等の取り組みの継続が必要である。
	担い手確保支援事業				
2	(91581)		2	見直し	●加工用ブドウの商品化に向けた検討・準備を進めたほか、収穫物のワイン委託醸造を実施した。生産量の確保に向け、引き続き近隣葡萄園や県普及課から指導を受けていく必要がある。 ●農福連携の取組を進め、農繁期の作業効率の向上を図る必要がある。
	六次産業化推進事業				
3	(110390)		3	維持	●農業経営をリタイアする者の農地の利用権設定等を行い、協定農地面積を維持するよう働きかけを行うことで、農地等の保全管理や荒廃農地の発生抑制に繋げることができた。
	中山間地域等直接支払事業				
4	(94012)		4	維持	●農業者の高齢化に伴い農地維持活動が困難になってきている中、国・県の補助を受けながら、農業者を中心として、地域住民を巻き込んだ農地・農村環境の維持が図られた。
	多面的機能支払事業				
5	(97130)		5	見直し	●担い手の高齢化や減少などに伴い、管理の行き届かない森林が増加していることから、森林施業の担い手育成や森林所有者の経営意欲の喚起を図るとともに、森林経営管理制度を活用した民有林の整備促進のため、森林組合等と調整していく必要がある。
	森林多面的機能発揮対策事業				
6	(110215)		6~7	維持	●新規校3校の受入れ、新規校・既存校から次年度の利用予約が入った教育体験旅行などの取組により、交流人口の拡大につなげることができた。 ●地域活性化施設では、利用者拡大に向け、集客イベントや施設に特化した体験活動などの取り組みを行っているが、利用者拡大に至っていない。
	都市と農村交流推進事業				
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●農業経営の安定化を図るため、大区画は場整備や担い手への農地の集積などに取り組んだが、依然として農業従事者の減少や高齢化が進んでいることから、農業経営の継続・発展への支援を充実させる必要がある。 ●農産物直売所は、利用者、売上額ともに年々増加しており、農家所得の向上につながっている。 ●育林放棄の森林が増えているため、整備促進を図っていく必要がある。 ●教育体験旅行では、新規校の誘致のほか、既存校の受入など、継続的な受け入れにつなげることができた。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●担い手の確保と経営の安定化を図るため、農業者の経営感覚の醸成・向上に対する支援を継続するとともに、スマート農業による農作業の効率化の支援を進めていくこと。また、水稲単作だけでなく、直売所を活用しながら園芸の振興を図っていくこと。 ●「四季彩館みょうこう」のオープンを契機に、農業振興施設を最大限に活用し、さらなる農家所得の向上と地域農産物の魅力発信を行っていくこと。また、加工用ブドウの生産者・生産量の確保に向け、他の農業生産法人まで活動範囲を広げていくこと。 ●「森林経営管理制度」を活用し、関係機関との連携による資源の供給・流通・管理体制づくりを進め、森林整備を促進していくこと。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、教育体験旅行の誘致を積極的に進めることが難しくなった中、アフターコロナでの再始動に向けた受入体制の充実や体験プログラム等の充実を図っていくこと。
審議会	II	●担い手の確保と経営の安定化を図るため、農業者の経営感覚の醸成・向上に対する支援を継続するとともに、スマート農業による農作業の効率化の支援を進めていくこと。また、水稲単作だけでなく、直売所を活用しながら園芸の振興を図っていくこと。 ●「四季彩館みょうこう」のオープンを契機に、農業振興施設を最大限に活用し、さらなる農家所得の向上と地域農産物の魅力発信を行っていくこと。また、加工用ブドウの生産者・生産量の確保に向け、他の農業生産法人まで活動範囲を広げていくこと。 ●「森林経営管理制度」を活用し、関係機関との連携による資源の供給・流通・管理体制づくりを進め、森林整備を促進していくこと。あわせて、市産材を計画的に活用できる仕組みづくりを進めること。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、教育体験旅行の誘致を積極的に進めることが難しくなった中、アフターコロナでの再始動に向けた受入体制の充実や体験プログラム等の充実を図っていくこと。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	1	にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	3	活力ある商工業等の振興
関係課	観光商工課	
主要施策	1 企業誘致の促進と市内企業の活性化 2 商業の振興とにぎわいの創出 3 雇用・労働環境の充実	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	事業所数(従業員4人以上の製造業)	事業所	59	65	年1事業所の増を目標値とした	↗	実績値	51	49	
	指標の説明 工業統計調査による事業所数		(H25)	(R1)				目標達成率	78.5%	
2	製造品出荷額等総額(従業員4人以上の事業所)	億円	1,043	1,400	落ち込み直後(H21年度)のレベルに戻すことを目標値とした	↗	実績値	1,077	1,045	
	指標の説明 工業統計調査による製造品出荷額等の総額		(H25)	(R1)				目標達成率	76.9%	
3	中心市街地における空き店舗数	件	7	1	1年あたり1件の空き店舗解消を目標値とした	↘	実績値	5	5	既存空き店舗の解消とあわせて、新たな入居事業者探しを実施したが、新たな進出にはつながらなかった。
	指標の説明 新井商工会議所による空き店舗数		(H25)	(R1)				目標達成率	20.0%	
4	妙高あつぱれ逸品の認定品目数	品目	41	66	1年あたり5品の認定を目標値とした	↗	実績値	48	36	認定によるメリットが少ないことなどから、認定期間(3年)終了に伴う更新がされなかったため。
	指標の説明 妙高あつぱれ逸品の認定を受けた品目数		(H25)	(R1)				目標達成率	72.7%	
5	有効求人倍率	倍	1.0	1.0	現状維持を目標とした	→	実績値	1.49	1.41	
	指標の説明 ハローワーク上越管内での年間平均倍率		(H25)	(R1)				目標達成率	149.0%	
6	地元就職率	%	78.6	84.6	年1%の増を目標値とした	↗	実績値	73.9	68.2	
	指標の説明 就職した高校生のうち、妙高市・上越市の事業所に就職した率		(H25)	(R1)				目標達成率	87.4%	
7	U・Iターン情報提供サービス登録者数	人	64	184	年20人の増を目標値とした	↗	実績値	71	53	他団体で実施している同様のサービスの登録促進に切り替え、市からの情報提供を行わなかったため。
	指標の説明 市外在住者に対するU・Iターン情報提供サービスの登録者数		(H26)	(R1)				目標達成率	38.6%	
8	指標の説明						実績値	-	-	
9	指標の説明						実績値	-	-	
10	指標の説明						実績値	-	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(120935)		1~2	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成27年4月の企業振興奨励条例の改正以降、奨励企業の指定事業所は45件となり、144人の新たな雇用創出が図られた。</li> <li>●新規雇用者の伴わない個人事業主等は奨励条例の支援対象となっていないため、個人事業主等に対する創業早期の財政支援が必要である。</li> </ul>
	企業立地促進事業				
2	(94195)		3~4	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規事業「店舗等リフォーム補助金」を活用した事業所の維持・向上が図られた。一方、がんばる企業応援補助金の活用が低調なため、活用促進を図り、市内商工業の振興につなげていく必要がある。</li> <li>●街なかの賑わい創出に向け、引き続き消費拡大や地域経済活性化につながる取組に対する支援を継続していく必要がある。</li> </ul>
	地域経済活性化支援事業				
3	(120240)		5~7	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新井高校生を対象としたジョブウォッチングでは、19名の参加者があり、生徒から市内企業を知ってもらう機会となった。</li> <li>●ハローワーク上越管内の高校生の上越・妙高両市の就職率を上げるためにも、地域の企業を知ってもらう取組が必要である。</li> </ul>
	就労支援事業				
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業振興奨励条例等の活用により、企業の雇用創出や新規創業が図られており、144人の新たな雇用が図られるなど、一定の成果があった。</li> <li>●有効求人倍率は上昇・維持している一方で、地元就職率は現況値(H25)を下回る結果となっており、依然として求人側と求職者側のミスマッチを埋められず、よりよい雇用条件を求めた市外への流出に歯止めをかけられていない。</li> </ul>

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4月より運用を始めた新制度(夢をかなえる企業応援補助金)の活用などにより、市内での起業・創業の増加と空き店舗の解消を図ること。</li> <li>●新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機としたテレワーク、ワーケーションの普及を追い風として、外部人材の活用・人手不足の解消や市内での雇用・創業につなげていくとともに、市内に定住しながら首都圏等企業で働くワークスタイルの促進を図ること。</li> <li>●職種や雇用条件などミスマッチが生じている要因を分析し、企業に働きかけるとともに、高校生を対象としていたジョブウォッチングを拡充し、求職者に地元企業を知ってもらう機会を増やし、地元雇用につなげていくこと。</li> </ul>
審議会	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4月より運用を始めた新制度(夢をかなえる企業応援補助金)の活用などにより、市内での起業・創業の増加と空き店舗の解消を図ること。</li> <li>●新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機としたテレワーク、ワーケーションの普及を追い風として、外部人材の活用・人手不足の解消や市内での雇用・創業につなげていくとともに、市内に定住しながら首都圏等企業で働くワークスタイルの促進を図ること。</li> <li>●職種や雇用条件などミスマッチが生じている要因を分析し、企業に働きかけるとともに、高校生を対象としていたジョブウォッチングを拡充し、求職者に地元企業を知ってもらう機会を増やし、地元雇用につなげていくこと。</li> </ul>



# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	1	にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	4	交流と暮らしを支える基盤づくり
関係課	企画政策課、環境生活課、建設課、(R2:地域共生課)	
主要施策	1 並行在来線の維持と活用 2 地域公共交通の維持 3 道路ネットワークの推進 4 移住・定住の推進	

2 施策目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 妙高はねうまライン利用者数	人	1,748	1,620	H25現状値の93%を目標値とした。	→	実績値	1,406	1,375		
		(H25)	(R1)				目標達成率	86.8%		84.9%
2 トキてつサポーターズクラブの会員数	人	-	370	沿線3市の全体目標3,000人に占める妙高市民の割合を目標値とした。	↗	実績値	174	120	「5年プラン」入会者がその後の期間更新を行わなかったため。	
		(H25)	(R1)				目標達成率	47.0%		32.4%
3 市営バス・コミュニティバス利用者数	人	41,151	43,500	交通弱者が増加することを考慮して推計した利用者数を目標値とした。	↗	実績値	105,221	96,206	※H28から妙高高原地域の路線バス2路線が市営バス化された。	
		(H25)	(R1)				目標達成率	241.9%		221.2%
4 コミュニティバス運行路線数	路線	4	7	新井南部地域等で運行開始が見込まれるため、3路線の増を目標値とした。	↗	実績値	4	4	コミバス化に向けてNPOと協議・調整段階であったため。	
		(H25)	(R1)				目標達成率	57.1%		57.1%
5 市道の整備率	%	56.4	57.3	年間1,000㎡の整備を目標とした。	↗	実績値	57.0	57.1		
		(H25)	(R1)				目標達成率	99.5%		99.7%
6 橋梁修繕率	%	11.0	27.6	R1までの修繕計画45橋+修繕が必要な橋梁数163橋	↗	実績値	20.0	21.9		
		(H25)	(R1)				目標達成率	72.5%		79.3%
7 定住世帯数(累計)	世帯	-	150	年25世帯の補助活用を目標とした。	↗	実績値	352	419		
		(H25)	(R1)				目標達成率	234.7%		279.3%
8 移住定住者数(累計)	人	6	25	過去5年平均×5年(20人)増を目標値とした。	↗	実績値	239	315		
		(H25)	(R1)				目標達成率	956.0%		1260.0%
9 空き家成約件数(累計)	件	2	10	過去5年平均×5年(8件)増を目標値とした。	↗	実績値	101	136		
		(H25)	(R1)				目標達成率	1010.0%		1360.0%
10	指標の説明					実績値				
							目標達成率	-		-

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(30070)		1~2	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	企画費				
2	(92102)		3~4	維持	●日常生活に欠かせない各種バス路線を維持するとともに、令和2年度からの5カ年間を計画期間とする「妙高市地域公共交通網形成計画」を策定した。 ●まちづくりと一体となった持続可能な公共交通網を形成していく必要がある。
	生活交通確保対策事業				
3	(130370)		5	維持	●1路線について、交渉が難航し中止となったが、その他の路線については、早期発注・早期完了に努め、年度内に全ての工事を完了することができた。 ●今後も降雪期前の完了を目指し、早期発注・完了に努める必要があるほか、引き続き、国にの交付金を活用するなど、財源確保に努める必要がある。
	道路新設改良事業				
4	(130480)		6	維持	●郷田切橋の架替工事(H30年度からの繰越し)と、老朽化した高速道路に架かる跨道橋の修繕などを実施し、橋梁の延命化を図ることができた。 ●今後も引き続き計画的に修繕を行うために、国の交付金など財源確保に努める必要がある。
	橋梁長寿命化事業				
5	(94044)		7	維持	●事業内容が広く認知され、市外からの利用者(25組)が増加している。 ●引き続き効果検証を行い、費用対効果の高い事業にしていける必要がある。
	住宅取得等支援事業				
6	(30330)		7~9	維持	●移住・定住に至らなかった相談者やすでに移住した方々から情報を収集したところ、就職先が少ないことが移住につながらない理由の一つとして挙げられた。 ●より多くの移住・定住を目指すため、多方面から就労の支援を行う必要がある。
	妙高ふるさと暮らし応援事業				
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	B	●交通事業者へ財政支援を行い公共交通を維持している。 ●市道の整備や橋梁の修繕は、緊急性や必要性を見極めながら、計画的に進めている。 ●住宅取得等支援事業による移住定住者数や空き家情報登録制度の活用による空き家の成約件数は目標値を大きく上回るなど、転入者が増加していることから移住定住施策として一定の成果があった。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●並行在来線の維持に向けて鉄道会社や県・沿線市との連携強化を図るとともに、中期経営計画の早期策定を働きかけていくこと。バスの運行については、2路線のコミバスへの転換を予定しているが、引き続き持続可能で利便性の高い運行形態に向けた検討を進めること。 ●新型コロナウイルス感染症の流行により、ライフスタイルや働き方に対する意識・価値観が大きく変容し、地方での生活の評価が高まる中、リモートによる空き家オンライン見学会など、ウィズコロナ時代に対応した移住定住施策を展開させていくこと。
審議会	II	●並行在来線の維持に向けて鉄道会社や県・沿線市との連携強化を図るとともに、中期経営計画の早期策定を働きかけていくこと。バスについては2路線のコミバスへの転換を予定しているが、少子高齢化が進行する中で、利便性が高く持続可能な運行形態に向けた検討を進めること。 ●新型コロナウイルス感染症の流行により、ライフスタイルや働き方に対する意識・価値観が大きく変容し、地方での生活の評価が高まる中、リモートによる空き家オンライン見学会など、ウィズコロナ時代に対応した移住定住施策を展開させていくこと。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	2	美しい自然と人が共生する・生命地域
基本施策	1	自然環境との共生
関係課	環境生活課	
主要施策	1 豊かな自然環境の保全と活用	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	国立公園利用者数	万人	171	188	約10%の入込客数の増を目標値とした。	↗	実績値	161	149	
	指標の説明 自然公園等利用者数報告書による妙高地域の利用者数		(H25)	(R1)				目標達成率	85.6%	
2	エコツアー参加者数	人	938	1,200	約30%の増を目標値とした	↗	実績値	993	517	ビジターセンターの建て替え工事に伴う閉館により、事業実施期間が短かったことによる。
	指標の説明 年間延べ参加者数		(H25)	(R1)				目標達成率	82.8%	
3							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)							単位	方向性	実績値	
									H30年度	R1年度
①	環境サポーターズ登録者数	人	↗	67	107					
	指標の説明 環境サポーターズ登録者数									
②	環境保全活動実施回数	回	↗	6	8					
	指標の説明 生命地域妙高環境会議が実施する環境保全活動の実施回数(市主導)									
③	ライチョウ確認数	羽	↗	12	24					
	指標の説明 頸城山塊に生息するライチョウの確認数									
④	入域料協力金額	千円	↗	1,460	3,706					
	指標の説明 入域料に協力いただいた金額 ※実施期間が異なる(H30:10/1~10/21, R1:7/1~10/31)									
⑤										
	指標の説明									
⑥										
	指標の説明									

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	評価	R1年度事務事業の事後評価 評価理由
1	(97574) 生命地域妙高環境会議事業	1~2	維持	●自然環境保全活動、ライチョウ保護活動、入域料等を推進したことにより、「国立公園妙高」の魅力を将来へ向けて発信する道筋を付けることができた。 ●環境保全活動を持続的に進めていくため、入域料収受を継続して実施し、自主財源を確保していく必要がある。
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●山岳の国立公園としては全国初となる入域料収受の本格実施に向けた社会実験の実施や環境サポーターズの登録者数を増やすなど、自然環境資源の魅力の発信しつつ、それを未来へ引き継いでいくための保全活動の重要性について、理解を広めることができた。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●環境会議のプロジェクトの取組を持続可能なものとするため、保全活動の中心的役割を担う団体を育成するとともに、将来を担う世代に対して妙高の自然環境の魅力や環境保全への理解を深め、意識の高揚を図るほか、国立公園の積極的なPRを実施していくこと。 ●入域料やクラウドファンディング等による財源確保の取組を進めるとともに、研究者や専門機関と連携のうえ、より効果的な自然資源の活用を図ること。また、寄附者に用途を明確に伝えることで、継続的な支援につなげること。
審議会	II	●環境会議のプロジェクトの取組を持続可能なものとするため、保全活動の中心的役割を担う団体を育成するとともに、将来を担う世代に対して妙高の自然環境の魅力や環境保全への理解を深め、意識の高揚を図るほか、国立公園の積極的なPRを実施していくこと。また、国立公園妙高の鳥に指定したライチョウの保護活動を推進していくこと。 ●入域料やクラウドファンディング等による財源確保の取組を進めるとともに、研究者や専門機関と連携のうえ、より効果的な自然資源の保全と活用を図ること。また、寄附者に用途を明確に伝えることで、継続的な支援につなげること。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	2	美しい自然と人が共生する・生命地域
基本施策	2	循環型社会の推進
関係課	環境生活課	
主要施策	1 資源循環のまちづくり 2 快適な生活環境の確保	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	再生可能エネルギーの導入件数	施設	5	8	3施設の導入を目標値とした	↗	実績値	8	8	
	指標の説明 公共施設における再生可能エネルギー導入施設数		(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%	
2	太陽光発電施設導入件数	件	6	36	年5件の増を目標とした	↗	実績値	28	33	
	指標の説明 一般住宅での太陽光発電施設導入件数		(H25)	(R1)				目標達成率	77.8%	
3	焼却処理量	t	9,961	8,433	一般廃棄物処理基本計画目標値の準じた	↘	実績値	9,892	9,826	豪雨災害などにより、片付けごみが増加したため。
	指標の説明 クリーンセンターでの一般廃棄物(家庭系・事業系)の焼却処理量		(H25)	(R1)				目標達成率	4.5%	
4	資源化率	%	28.7	32.0	一般廃棄物処理基本計画目標値の準じた	↗	実績値	30.7	30.7	
	指標の説明 一般廃棄物総排出量のうち資源化された量の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	95.9%	
5	河川におけるBOD75%基準の達成度	%	100	100	現状維持を目標値とした	→	実績値	100	100	
	指標の説明 県・市が行う水質測定の結果に基づく環境基準の達成率		(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%	
6	地下水位の夏期最高水位	m	-25.37	-21.42	水創生推進計画における地下水位の夏期平均水位を目標値とした	↗	実績値	-25.66	-25.08	夏季の湧水をはじめとした近年の異常気象により、水位の回復は難しい傾向にある。
	指標の説明 新井地域22箇所での夏期における最高水位の平均値(地上面を0とした深度)		(H25)	(R1)				目標達成率	0.0%	
7	クリーンパートナー登録団体数	団体	16	30	年2.4団体の増を目標値とした	↗	実績値	25	25	
	指標の説明 クリーンパートナー制度への登録団体数		(H25)	(R1)				目標達成率	83.3%	
8							実績値			
	指標の説明							目標達成率	-	
9							実績値			
	指標の説明							目標達成率	-	
10							実績値			
	指標の説明							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(97248)		1~2・6	見直し	●第2次妙高市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、エコキッズやエコドライブ体験を実施するなど、市民への普及・啓発を進めることができた。 ●異常気象等の頻発により、地球温暖化問題への関心が高まっていることから、市民への啓発活動を強化し、意識を高めていく必要がある。
	地球環境保全地域活動推進事業				
2	(90510)		3~4	維持	●単身世帯や高齢者のみ世帯の増加や要介護者の増加によるおむつ排出量の増大などの理由から、可燃ごみ排出量は減りづらい状況にある。 ●地域説明会、ごみの出し方カレンダーや広報紙などを通じ、これらの分別徹底、生ごみの水切りに重点を置いて、減量化を推進していく必要がある。
	ごみ減量・リサイクル推進事業				
3	(90350)		5	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	公害対策事業				
4	(97251)		7	縮小	●クリーンパートナー活動、植栽活動ともに、各団体で自発的な活動が展開され、環境美化につながった。 ●市内事業所や地域団体などに対し、個別に取組を依頼するなど、活動団体を増加させる取組を行う必要がある。
	環境美化活動推進事業				
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●焼却処理量は豪雨災害などの片付けごみが増加した影響もあり、目標値には及ばなかった。資源化率でも目標値には及ばなかったものの、地域説明会や事業所への実態調査などの継続により、分別意識の醸成につながり、リサイクルへの関心を高めることができた。 ●クリーンパートナーの登録団体は増やせなかったものの、自発的な環境美化活動が展開されている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	I	●生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言における、2050年「CO2排出量実質ゼロ」の達成に向け、市民一人ひとりの地球温暖化防止への意識を高める啓発活動の強化を図り、市民、事業所、行政が一体となった環境保全(美化)活動や資源循環の取組の主体的な推進を図っていくこと。 ●食品ロスの削減に向けて、家庭や飲食店等それぞれの立場で取組が進められるよう、普及・啓発を行うとともに、民間事業者や市内福祉施設等と連携し、10月にフードドライブの試行を行うなど、食品循環の取組の推進を図ること。
審議会	I	●生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言における、2050年「CO2排出量実質ゼロ」の達成に向け、マイバツクの持参を推進するなど、市民一人ひとりの地球温暖化防止への意識を高める啓発活動の強化を図り、市民、事業所、行政が一体となった環境保全(美化)活動や資源循環の取組の主体的な推進を図っていくこと。 ●食品ロスの削減に向けて、家庭や飲食店等それぞれの立場で取組が進められるよう、普及・啓発を行うとともに、民間事業者や市内福祉施設等と連携し、10月にフードドライブの試行を行うなど、食品循環の取組の推進を図ること。



# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	2	美しい自然と人が共生する・生命地域
基本施策	3	便利で快適な都市環境づくり
関係課	建設課、ガス上下水道局	
主要施策	1 良質な住環境づくり 2 克雪対策の推進 3 生活排水対策の推進 4 ガス・水道の安定供給	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	木造住宅の耐震化率	%	66.1	87.0	県が策定している耐震改修促進計画で定められた数値を目標値とした	↗	実績値	70.2	70.6	
	指標の説明 木造住宅に占める耐震基準適合住宅の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	80.7%	
2	市営住宅の集約化	団地	6	5	横町、高柳住宅を中川住宅に集約し、5団体とする	↘	実績値	5	5	
	指標の説明 市営住宅の団地数		(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%	
3	道路除雪満足度	%	73.0	80.0	満足度80%以上を目標値とした	↗	実績値	88.2	83.6	
	指標の説明 除雪支部長によるアンケート調査の結果		(H24)	(R1)				目標達成率	110.3%	
4	除雪路線延長	km	384.9	387.0	道路改良済延長、市道認定路線延長の増加分を目標値とした	↗	実績値	388.88	387.72	
	指標の説明 機械除雪の実施延長		(H25)	(R1)				目標達成率	100.5%	
5	流雪溝整備延長	km	59.0	61.3	H26以降での流雪溝整備予定延長を加えた推計を目標値とした	↗	実績値	60.28	61.38	
	指標の説明 流雪溝の整備延長		(H25)	(R1)				目標達成率	98.3%	
6	汚水処理人口普及率	%	86.1	87.9	区域内人口÷市の総人口	↗	実績値	89.0	89.1	
	指標の説明 下水道等による汚水処理が可能な人口の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	101.3%	
7	下水道水化率	%	94.6	96.2	接続・使用している人口÷区域内人口	↗	実績値	95.0	95.5	
	指標の説明 実際に下水道を使用している人の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	98.8%	
8	白ガス管の更新	%	78.1	100	総延長÷更新済延長	↗	実績値	100	100	
	指標の説明 総延長に対し更新された白ガス管の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%	
9	石綿セメント管の更新	%	86.3	100	総延長÷更新済延長	↗	実績値	100	100	
	指標の説明 総延長に対し更新された石綿セメント管の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%	
10	簡易水道統合のための配水管の新設	%	47.1	100	総延長÷更新済延長	↗	実績値	100	100	
	指標の説明 総延長に対し更新された配水管の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(131490)		1	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	木造住宅耐震化推進事業				
2	(93715)		2	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	市営住宅整備事業				
3	(93715)		3~4	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	除雪対策事業				
4	(130555)		5	維持	●流雪溝整備については、学校町地内の十三川水系流雪溝整備が完了し、供用開始することができた。地元調整を十分に行い、工事を進めていく必要がある。 ●消雪施設更新については、計画どおり3施設を更新することができた。引き続き計画的な更新を進める必要がある。
	克雪施設整備事業				
5			6~7	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	下水道事業(公営企業会計)				
6			8	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	ガス事業(公営企業会計)				
7			9	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	水道事業(公営企業会計)				
8			10	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	簡易水道事業(公営企業会計)				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●例年と比較して少雪であったこともあるが、前年に除雪の出動基準の引き下げ、きめ細やかな除雪を実施したことにより、道路除雪では一定の満足度が得られている。 ●ガス・水道の供給では、経年管の計画的な更新を進めたほか、下水道へのつなぎ込みを促進し、生活環境の向上を図った。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	●効率的で安定した除雪体制を維持していくため、市民や地域・除雪業者と連携を図り、安全・安心な冬期間の生活を確保していくこと。また、将来を見据えた持続可能な除雪体制の検討を進めるほか、克雪施設の維持を図っていくこと。 ●引き続き、老朽化するガス、水道、下水道の施設や経年管の計画的な更新を進めるほか、民間の有するノウハウの活用を進め、持続可能な事業経営を図っていくこと。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	●効率的で長期的に安定した除雪体制を維持していくため、市民や地域・除雪業者と連携を図り、安全・安心な冬期間の生活を確保していくこと。また、将来を見据えた持続可能な除雪体制の検討を進めるほか、克雪施設の維持を図っていくこと。 ●引き続き、老朽化するガス、水道、下水道の施設や経年管の計画的な更新を進めるほか、民間の有するノウハウの活用を進め、民営化も含めて持続可能な事業経営を図っていくこと。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	3	次代を担う子どもが輝く・生命地域
基本施策	1	安心して子育てできる環境づくり
関係課	こども教育課、総務課、健康保険課、福祉介護課	
主要施策	1 子育て支援の充実 2 幼児の教育・保育環境の充実 3 要保護児童等への適切な支援	

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1 子育て情報等の登録者数	人	-	700	子育て世帯の約6割を目標値とした	↗	実績値	879	929	
		指標の説明 スマートフォンアプリの登録者数	(H25)	(R1)			目標達成率	125.6%	
2 子育て広場利用者の評価	%	90.0	95.0	95%の評価を目標値とした	↗	実績値	98.0	98.0	
		指標の説明 利用者アンケート調査による子育て広場に満足している人の割合	(H25)	(R1)			目標達成率	103.2%	
3 ファミリーサポートセンター会員数	人	102	120	約20%の増を目標値とした	↗	実績値	123	126	
		指標の説明 まかせて会員(支援を行う会員)の登録者数	(H25)	(R1)			目標達成率	102.5%	
4 保護者の園評価	%	90.00	100.0	全ての保護者が満足することを目標とした	↗	実績値	96.8	95.9	
		指標の説明 保護者アンケートによる園運営に満足している人の割合	(H25)	(R1)			目標達成率	96.8%	
5 認定こども園の子育て支援事業の利用者数	人	-	3,000	1日20人×150日(週3回)を目標とした	↗	実績値	3,140	2,928	
		指標の説明 新設認定こども園の子育て支援事業の年間延べ利用者数	(H25)	(R1)			目標達成率	104.7%	
6 育児不安の解消率	%	85.0	90.0	90%の評価を目標値とした	↗	実績値	98.7	100.0	
		指標の説明 ひばり園利用保護者アンケートによる育児不安を軽減できた割合	(H25)	(R1)			目標達成率	109.7%	
7 子ども虐待の新規発生件数	件	6	6	現況値以下を目標とした	↘	実績値	5	9	啓発活動の成果であるが、通報件数が増えたことにより、発生(発見)件数が増加したものの。
		指標の説明 虐待の新規発生件数	(H25)	(R1)			目標達成率	120.0%	
8	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
9	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
10	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(71282)		1~3	維持	●1歳児家庭訪問や子育て広場への相談員の訪問で、保護者の育児不安の早期解消が図られた。 ●子育てへの不安感の解消のため、子育てに関する相談や的確な情報提供を行う必要がある。
	みんなで子育て応援事業				
2	(96865)		4~5	維持	●自然体験活動や特色ある園活動の充実、保育人材の確保・育成等に力を入れており、保護者の園運営に対する満足度も例年高い評価を得られている。 ●未満児の入園増加に伴う保育人材の確保・育成が課題である。
	認定こども園・保育園運営事業				
3	(71130)		6	拡大	●各種教室を通して、子の発達段階に合わせた療育指導を実施し、発達を支援することができた。また、親への指導・助言により、不安軽減につながった。 ●ひばり園利用のニーズに対する、十分な職員体制と、対応する職員の資質向上を図る必要がある。
	早期療育施設「ひばり園」運営事業				
4	(71271)		7	維持	●保護者の育児不安の早期発見・早期対応を図るため、関係機関との連携を密にし、保護者に寄り添った適切な対応に努めた。 ●1歳児家庭訪問や各種健診での悩み相談、園や学校からの情報の収集に力を入れるとともに、親身な対応を継続していく必要がある。
	家庭児童相談・子どもの虐待防止事業				
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●一人ひとりに寄り添った支援や個別対応の継続、ニーズに沿ったサポートの実践などにより、子育てへの不安感の解消につながっているほか、ファミリーサポートセンターの会員増加など、子育て支援体制の充実につながっている。 ●園活動の充実や保育人材の確保、育成に努めた他、保育環境の向上に努め、保護者から例年高い評価を得られている。 ●関係機関での情報共有や連携、保護者に対しての悩みに応じた相談や定期的な見守りの実施などにより、虐待の早期発見につながっている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	III	●子育て情報の発信を強化し、子育てサービスの利用につなげ、子育てしやすい環境づくりの推進を図ること。 ●高い評価が得られている保育サービスの提供を続けていくため、引き続き、職員の資質向上のための研修や人材確保に努めていくこと。 ●引き続き関係機関と連携し、虐待に至る前の保護者支援の強化や要保護児童等への適切な支援、相談支援体制の強化を図ること。
審議会	III	●子育て情報の発信を強化し、子育てサービスの利用につなげ、子育てしやすい環境づくりの推進を図ること。 ●高い評価が得られている保育サービスの提供を続けていくため、引き続き、職員の資質向上のための研修や人材確保に努めていくこと。 ●虐待について、最悪の事態を防ぐための早期発見に努めるとともに、虐待が発生する要因を調査・分析し、適切に対応していくこと。引き続き関係機関と連携し、虐待に至る前の保護者支援の強化や要保護児童等への適切な支援、相談支援体制の強化を図ること。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	3	次代を担う子どもが輝く・生命地域
基本施策	2	豊かな人間性と生きる力を育む教育
関係課	こども教育課	
主要施策	1 健やかな心と体の育成 2 確かな学力の育成	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	いじめの解消率	%	97.3	100.0	いじめはすべて解消することを目標とした	↗	実績値	72.7	78.1	
	指標の説明 いじめが解消された割合		(H25)	(R1)				目標達成率	72.7%	
2	不登校児童生徒の再登校率	%	36.0	100.0	全ての児童生徒を学校復帰させることを目標とした	↗	実績値	32.5	33.3	不登校児童生徒に寄り添った働きかけをしているが、問題が長期化する傾向にあるため。
	指標の説明 不登校児童生徒が学校復帰した割合		(H25)	(R1)				目標達成率	32.5%	
3	児童生徒の肥満割合	%	7.4	7.0	毎年0.06%の減を目標とした	↘	実績値	8.5	8.0	個別面談を実施するなど、肥満解消に向けた指導・啓発活動に取り組んでいるが、減少に至っていない。
	指標の説明 肥満度が20%以上の児童生徒数の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	0.0%	
4	全国標準学力検査(国語)の偏差値	%	98.6	100.0	全小・中学校、学年で上回ることを目標とした	↗	実績値	93.0	100	
	指標の説明 全国標準学力検査の結果が全国平均を上回る割合		(H25)	(R1)				目標達成率	93.0%	
5	全国標準学力検査(算数・数学)の偏差値	%	94.2	100.0	全小・中学校、学年で上回ることを目標とした	↗	実績値	96.5	100	
	指標の説明 全国標準学力検査の結果が全国平均を上回る割合		(H25)	(R1)				目標達成率	96.5%	
6	コミュニティ・スクールの設置数	校	-	11	全小・中学校で設置することを目標とした	↗	実績値	10	11	
	指標の説明 地域と連携した学校運営に取り組む学校数		(H25)	(R1)				目標達成率	90.9%	
7							実績値			
	指標の説明					目標達成率		-	-	
8							実績値			
	指標の説明					目標達成率		-	-	
9							実績値			
	指標の説明					目標達成率		-	-	
10							実績値			
	指標の説明					目標達成率		-	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(150090)		1~2	拡大	●不登校については、適応指導教室指導員やスクールソーシャルワーカー、学校などが連携した支援により、一部の児童生徒が再登校に繋がっている。 ●いじめ・不登校の未然防止、早期発見と解消に向けた支援を継続するほか、トラブルに適切に対応するため、スクールロイヤーの設置を検討する必要がある。
	いじめ不登校対策推進事業				
2	150360・150780		4~5	維持	●平成31年4月の全国学力・学習状況調査の結果では、小学校・中学校ともに国語・算数・数学で全国平均を上回った。 ●適切な支援を実施するため、学力状況等の実態を把握する必要がある。また、算数・数学の学力向上に向けて、読解力の向上を図る必要がある。
	基礎学力向上支援事業				
3	95230・98897		6	維持	●市内の11校(小学校8校、中学校3校)をコミュニティ・スクールに指定し、地域とともにある学校づくりの推進を図った。 ●各コミュニティ・スクールの現状、課題について把握し、取り組みの充実に向けた検討や、支援・協力を継続的に行っていく必要がある。
	コミュニティ・スクール推進事業				
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●スクールソーシャルワーカーの配置による学校との連携強化や適応指導教室の開設によるいじめ・不登校の防止、早期発見に努めた結果、すべての解消には至っていないが、いじめ解消率や再登校率は改善傾向にある。 ●多人数学級や複式学級への教育補助員の配置や放課後などにおける学習支援に取り組んだことにより、全国標準学力検査(国語、算数・数学)の結果で全国平均を上回る結果となった。 ●市内全小・中学校をコミュニティスクールに指定し、地域等と連携した学校運営の推進が図られた。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	I	●いじめや保護者とのトラブルに適切に対応するため、スクールロイヤーの活用を進めること。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休校せざるを得ない状況となる中、在宅でもリモート授業ができる環境整備を図るため、全児童・生徒へのタブレット端末の整備を進めるとともに、プログラミング教育をはじめとしたICT活用授業の推進を図り、学習効果の向上につなげていくこと。 ●各学校のコミュニティ・スクールの活動の拡大や取組の共有により、地域で子育てする意識の全市的な浸透を図っていくこと。
審議会	I	●いじめや保護者とのトラブルに適切に対応するため、スクールロイヤーの活用を進めること。また、不登校児童生徒の発生防止、早期発見と解消に向けた支援を継続すること。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休校せざるを得ない状況となる中、在宅でもリモート授業ができる環境整備を図るため、全児童・生徒へのタブレット端末の整備を進めるとともに、プログラミング教育をはじめとしたICT活用授業の推進を図り、学習効果の向上につなげていくこと。 ●各学校のコミュニティ・スクールの活動の拡大や取組の共有により、地域で子育てする意識の全市的な浸透を図っていくこと。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	3	次代を担う子どもが輝く・生命地域
基本施策	3	安心して学べる環境整備
関係課	こども教育課	
主要施策	1 学習環境の整備	

2 施策目標の達成状況											
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因	
1	耐震対策工事の完了校数	校	-	7	新井南小、新井中央小、高原南小、新井小、高原北小、高原中、妙高小	↗	実績値	7	7		
	指標の説明 吊り天井落下防止工事の完了校数		(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%		100.0%
2	小・中学校大規模改修工事の実施校数	校	4	23	大規模改修計画に基づく目標値とした	↗	実績値	18	18		
	指標の説明 大規模改修計画に基づく改修工事延べ実施校数		(H25)	(R1)				目標達成率	78.3%		78.3%
3							実績値				
	指標の説明							目標達成率	-		-
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)								単位	方向性	実績値	
								H30年度	R1年度		
①	普通教室へのエアコン設置校数							校	↗	-	11
	指標の説明	市内小・中学校11校の普通教室へのエアコン設置校数									
②											
	指標の説明										
③											
	指標の説明										
④											
	指標の説明										
⑤											
	指標の説明										
⑥											
	指標の説明										

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	150340・150760 小学校大規模改修事業・中学校大規模改修事業		1~2	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	(150050) 子どもの通学対策事業				
2			-	-	(経常経費のため事後評価対象外)
3					
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	B	●近年の異常気象を踏まえ、当初予定になかった普通教室へのエアコン設置を実施し、令和元年夏シーズンまでに市内全小・中学校への設置が完了した。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	III	●普通教室に引き続き、特別教室へのエアコン設置も計画通りに整備を進めること。 ●児童・生徒数の推移を視野に入れ、必要性を見極めながら、計画的に施設の改修を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えるための備品購入や環境整備を進めていくこと。
審議会	III	●普通教室に引き続き、特別教室へのエアコン設置も計画通りに整備を進めること。 ●児童・生徒数の推移を視野に入れ、必要性を見極めながら、計画的に施設の改修を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えるための備品購入やリモート授業を見据えた環境整備を進めていくこと。



# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	4	健やかで人にやさしい・生命地域
基本施策	1	保健と医療の充実
関係課	健康保険課	
主要施策	1 総合的な健康づくりの推進 2 医療保険制度等の持続的運営	

2 施策目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 運動習慣定着率	%	46.5	54.3	毎年1.3%の増を目標値とした	↗	実績値	43.3	40.9	※65歳以上男性の実績	
		(H25)	(R1)				目標達成率	79.7%		75.3%
2 がん検診受診率	%	32.4	42.8	毎年0.4%の増を目標値とした	↗	実績値	33.5	34.5		
		(H25)	(R1)				目標達成率	78.3%		80.6%
3 市内病院の常勤医師数	人	15	19	過去5年間の増員数をもとに目標値を設定した	↗	実績値	15	16		
		(H25)	(R1)				目標達成率	78.9%		84.2%
4 1人あたりの国民健康保険医療費の伸び率	%	2.7	1.0	現況値より減少を目標値とした	↘	実績値	1.30	1.01		
		(H25)	(R1)				目標達成率	76.9%		99.0%
5 国民健康保険税収納率	%	95.7	96.0	現状に対して若干上回る目標値とした	↗	実績値	95.7	96.0		
		(H25)	(R1)				目標達成率	99.7%		100.0%
6	指標の説明					実績値				
						目標達成率	-	-		
7	指標の説明					実績値				
						目標達成率	-	-		
8	指標の説明					実績値				
						目標達成率	-	-		
9	指標の説明					実績値				
						目標達成率	-	-		
10	指標の説明					実績値				
						目標達成率	-	-		

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(91415)		1	維持	●健康づくり推進協議会や健康づくりリーダー研修等を通して、各団体の健康づくり実施につなげ、健康づくり意識の醸成を図ることができた。 ●地域や関係団体・事業所等と連携し市民の健康づくり活動の一層の推進を図る必要がある。
	市民主体の健康づくり事業				
2	(71850)		2	維持	●大腸がん撲滅キャンペーンの継続的な取り組みにより、大腸がん検診の受診率が向上したほか、重症化予防保健指導等の継続を通して、II度高血圧(160/80mmHg)者の割合が減少した。 ●引き続き、受診しやすい環境づくりや効果的な周知啓発を図り、健(検)診への関心を高めていく必要がある。
	生活習慣病予防健診・重症化予防事業				
3	(71770)		3	拡大	●寄附講座の設置により、けいなん総合病院に新潟大学から非常勤医師が派遣されるなど、地域医療体制の基礎となる医師確保に一定の成果を得た。 ●医師確保への要望活動や新設する「医師養成修学資金貸与制度」などを通じて、中長期的な視点で地域医療体制の維持に取り組んでいく必要がある。
	地域医療体制確保事業				
4	国民健康保険特別会計		4~6	-	(経常経費のため事後評価対象外)
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	D	●生活習慣病予防と運動習慣の重要性について啓発を行ったが、自分事として捉えてもらえなかったことから、運動習慣定着率の増加につながらなかった。 ●がん検診の受診率は上昇傾向にあるが、地域によっては受診者が減少していることから、引き続き受診を促し、重症化予防につなげていく必要がある。 ●医師確保について、常勤医師の確保が依然として厳しい状況にある中、寄附講座の実施などによって常勤医師数を維持できていることに加え、非常勤医師の確保につながっている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化にあわせ、自宅でできる運動を紹介するなど、気軽に取り組みやすい仕組みを検討するとともに、モデル地域でのウォーキングをきっかけに、全庁的な取組への拡大を図っていくこと。 ●健診会場の見直しや働き盛りの世代にニーズが高い予約健(検)診の拡充等により、健(検)診しやすい環境づくりと受診率向上を図り、生活習慣病の疾病予防と重症化予防を図ること。 ●各種要望活動をはじめ、医師養成修学資金貸与や診療所開設補助など、新たな制度の活用促進により、引き続き上越圏域全体で連携して医療提供体制の維持に努めていくこと。 ●地域医療の再編が問題となる中、地域の実情に応じた医療提供体制の維持、継続について強く訴えていくこと。
審議会	II	●新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化にあわせ、自宅でできる運動を紹介するなど、気軽に取り組みやすい仕組みを検討するとともに、モデル地域でのウォーキングをきっかけに、全庁的な取組への拡大を図っていくこと。 ●健診会場の見直しや働き盛りの世代にニーズが高い予約健(検)診の拡充等により、健(検)診しやすい環境づくりと受診率向上を図り、生活習慣病の疾病予防と重症化予防を図ること。 ●各種要望活動をはじめ、医師養成修学資金貸与や診療所開設補助など、新たな制度の活用促進により、引き続き上越圏域全体で連携して医療提供体制の維持に努めていくこと。 ●地域医療の再編が問題となる中、地域の実情に応じた医療提供体制の維持、継続について強く訴えていくこと。



# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	4	健やかで人にやさしい・生命地域
基本施策	2	高齢者・障がい者福祉の充実
関係課	福祉介護課	
主要施策	1 地域包括ケアシステムの充実 2 障がい者の社会参加促進	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	要介護認定率	%	21.0	21.0	現状以下を目標とした	↘	実績値	20.4	19.9	
	指標の説明 被保険者に対する要介護認定者数の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	102.9%	
2	認知症高齢者グループホームの施設数	施設	6	8	整備予定数を目標値とした	↗	実績値	8	8	
	指標の説明 認知症高齢者の住まいを提供する施設の数		(H25)	(H29)				目標達成率	100.0%	
3	障がい者地域活動支援センター利用者数	人	76	100	年4人の増を目標値とした	↗	実績値	87	78	
	指標の説明 地域活動支援センターを利用する障がい者の人数		(H25)	(R1)				目標達成率	87.0%	
4	障がい福祉サービス利用者数	人	267	320	約20%の増を目標値とした	↗	実績値	269	273	
	指標の説明 障がい福祉サービスの利用者数		(H25)	(R1)				目標達成率	84.1%	
5	グループホーム定員数	人	24	40	新たな施設整備による増加(16人)を加えた目標値とした	↗	実績値	32	32	
	指標の説明 自立して生活するために、居住の場を提供し、生活支援をする者		(H25)	(H29)				目標達成率	80.0%	
6							実績値			
	指標の説明							目標達成率	-	
7							実績値			
	指標の説明							目標達成率	-	
8							実績値			
	指標の説明							目標達成率	-	
9							実績値			
	指標の説明							目標達成率	-	
10							実績値			
	指標の説明							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(96480)		1	見直し	●元気高齢者を増やしていくための多様なサービスを展開している中で、特に筋力向上型通所サービスでは、虚弱高齢者の介護予防に効果がみられている。 ●交通手段等の問題から、サービス利用後も機能を維持するための社会参加の場づくりが進んでいないため、介護予防と生活支援を連動させた取組を行っていく必要がある。
	(70404)				
2	一般介護予防事業		1	維持	●「要介護の予備軍」を発見するための70歳を対象とした基本チェックリストの該当者割合は昨年より減少するとともに、介護認定率も横ばいとなっており、介護予防の成果が表れている。
3	(70550)		2	-	(経常経費のため事後評価対象外)
4	(71062)		3	維持	●障がい者が安心して自立した生活を送ることができるよう、サービスを利用していない障がい者手帳所持者を対象とした世帯訪問や出張相談室の開設などを行い、適切な障がい福祉サービスの利用につなげた。 ●相談ニーズが多様化しているため、相談員のスキル向上を図るとともに、民生委員や医療・教育等の関係機関との連携を一層推進する必要がある。
	(71060)				
5	障がい者日常生活支援事業		4	維持	●相談支援専門員と連携し、個々の障がいの状況やニーズ等を把握し、適切に障がい福祉サービスを提供するよう努めた。 ●障がい者の重度化や親亡き後の問題などへの対応が求められていることから、地域全体で障がい者を支える支援体制の構築を進める必要がある。
6	(70710)		5	-	(経常経費のため事後評価対象外)
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●高齢化が一層進む中、介護予防の取り組みやサービスの利用促進により、要介護認定率の抑制につながっている。 ●障がい者の社会参加に向けては、相談支援事業所と連携し、出張相談室や世帯訪問を実施するなど、個々の状況や必要な支援ニーズの把握に努め、適切な障がい福祉サービスを提供し、サービス利用者数も増加している。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●一人ひとりの主体的な介護予防、認知症予防の取組を促すとともに、地域で住民や事業者等が支えていく仕組みづくりを進めていくこと。 ●親亡き後でも障がい者が地域の一員として安心して自分らしい生活を送ることができるよう、就労支援の強化を図るとともに、緊急時の相談や受入を充実させ、関係機関と連携した包括的な支援体制を構築すること。
審議会	II	●一人ひとりの主体的な介護予防、認知症予防の取組を促すとともに、地域で住民や事業者等が支えていく仕組みづくりを進めていくこと。 ●親亡き後でも障がい者が地域の一員として安心して自分らしい生活を送ることができるよう、就労支援の強化を図るとともに、緊急時の相談や受入を充実させ、関係機関と連携した包括的な支援体制を構築すること。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	4	健やかで人にやさしい・生命地域
基本施策	3	支え合いの地域社会づくり
関係課	福祉介護課	
主要施策	1 地域での助け合い、支え合いの推進 2 生活保護受給者、生活困窮者の就労による自立支援	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	見守りネットワークの取り組み町内会・集落数 指標の説明	町内会・集落	142	226	見守りネットワークが稼働している町内会・集落数を目標値とした	↗	実績値	226	226	
			(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%	
2	シルバー人材センター会員数 指標の説明	人	384	450	高齢者人口の4%を目標値とした	↗	実績値	366	368	
			(H25)	(R1)				目標達成率	81.3%	
3	就労支援により自立した者の数 指標の説明	人	3	6	年4人の増を目標値とした	↗	実績値	17	13	
			(H25)	(R1)				目標達成率	283.3%	
4	生活保護受給者の保護率 指標の説明	%	0.80	0.80	現状以下を目標とした	↘	実績値	0.83	0.80	
			(H25)	(R1)				目標達成率	0.0%	
5	指標の説明						実績値			
6	指標の説明						実績値			
7	指標の説明						実績値			
8	指標の説明						実績値			
9	指標の説明						実績値			
10	指標の説明						実績値			

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(70360)		1	見直し	●一人暮らし世帯や高齢者のみ世帯などが、市全域に構築された見守りネットワークを有効に活用することで、安心して住み続けることができています。 ●見守りの体制は構築・維持されているが、地域が主体となって生活課題の解決ができるような仕組みづくりを進める必要がある。
	地域安心ネットワーク推進事業				
2	(71580)		3	維持	●就労支援により12名が就労につながり、うち1名が経済的自立により生活保護廃止となった。(就労支援による保護費削減額→400万円) ●就労定着、経済的自立を図るため、長期就労や正規雇用に向けた支援を継続していく必要がある。
	被保護者就労支援事業				
3	(93801)		4	維持	●市報掲載等により相談窓口の周知に努めた結果、相談件数が増加し、就労支援対象者48名に対し、13名の就労につなげることができた。 ●相談には至っていない支援を必要とするかたがいたると思われるため、潜在的な対象者の把握が必要である。
	生活困窮者自立支援事業				
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●地域による見守りネットワークの体制は全地区で構築・維持されている中、次の段階として、生活課題の解決に向けて地域が主体となって取組を展開できる仕組みづくりを進める必要がある。 ●シルバー人材センターの会員数は目標値には届いていないが、女性会員の拡大に取り組んだ結果、会員数は前年度よりも増加している。 ●生保受給者本人の状況に応じた就労支援により、自立したかたの人数は目標値を上回る結果が続いている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●市内全域での見守りネットワークの維持とあわせ、妙高地域をモデル地域として実証する生活支援体制整備事業により、地域主体で生活課題の解決につなげる仕組みづくりを進めること。 ●引き続き生活困窮者の個々の事情に応じた支援を行いながら、自立につなげていくこと。
審議会	II	●市内全域での見守りネットワークの維持とあわせ、妙高地域をモデル地域として実証する生活支援体制整備事業により、地域主体で生活課題の解決につなげる仕組みづくりを進めること。また、モデル地域での実証事業が全市的な取組となるよう拡大を図っていくこと。 ●引き続き生活困窮者の個々の事情に応じた支援を行いながら、自立につなげていくこと。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	4	健やかで人にやさしい・生命地域
基本施策	4	安全・安心な暮らしの確保
関係課	総務課、環境生活課	
主要施策	1 防災体制の確立 2 防犯・交通安全対策の推進	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1	消防団員の充足率	%	92.9	95.0	95%を目標とした	↗	実績値	94.3	94.8	※H30に団員定数を見直し(1,120人→1,000人)
	指標の説明 定数に対する割合		(H25)	(R1)				目標達成率	99.3%	
2	自主防災組織による防災訓練実施率	%	58.5	100.0	全ての自主防災組織で訓練が行われることを目標とした	↗	実績値	76.2	72.2	
	指標の説明 実践的な訓練を行った自主防災組織の割合		(H25)	(R1)				目標達成率	76.2%	
3	刑法犯罪発生件数	件	217	200	200件以下を目標値とした	↘	実績値	154	165	
	指標の説明 年間発生件数		(H25)	(R1)				目標達成率	129.9%	
4	交通事故発生件数	件	91	85	85件以下を目標値とした	↘	実績値	31	25	
	指標の説明 年間発生件数		(H25)	(R1)				目標達成率	274.2%	
5							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
6							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
7							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
8							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
9							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
10							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(21150)		1	維持	●県交付金及び起債を活用し、計画どおり消防施設の更新を行い、火災時における迅速かつ効果的な消火活動が展開可能となった。 ●財源として活用している交付金は、令和3年度を持って交付が完了するため、制度継続を要望するとともに、新たな交付金の活用を検討していく必要がある。
	消防施設整備事業				
2	(21070)		2	維持	●防災用資機材について補助金による支援を行い、資機材の充実が図られた。また、防災士資格取得を支援し、新たに2名の防災士が誕生した。 ●全ての自主防災組織が防災訓練を実施するよう働きかけるとともに、防災士不在地区(23地区)の役員に対し、資格取得に向けた人選を引き続き依頼していく。
	コミュニティ防災組織育成推進事業				
3	(80020)		3	-	(経常経費のため事後評価対象外)
4	(90030)		4	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	交通安全対策事業				
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●消防施設・設備は計画的に更新できているが、依然として消防団員の担い手が不足していることから、団編成の見直しなど、消防機能の確保に向けた対策を検討していく必要がある。 ●災害時に地域が主体的に避難等の対応ができるよう、実践的な防災訓練の実施を引き続き働きかける必要がある。 ●地道な啓発活動により、交通事故の件数は減少傾向が続いている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●地域の実情を踏まえながら消防団の統廃合等の見直しを進め、防災組織の機能維持を図っていくこと。 ●想定外の自然災害に対応できるよう、各種マニュアル等の適宜見直し、地域における実践的な防災訓練の実施などにより、自主防災組織が主体となって災害時の避難対応や避難所運営ができる体制の強化を図るとともに、避難対応における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を検討していくこと。 ●引き続き、交通事故防止に向けた交通安全意識の高揚を図っていくこと。
審議会	II	●地域の実情を踏まえながら消防団の統廃合等の見直しを進め、防災組織の機能維持を図っていくこと。 ●想定外の自然災害に対応できるよう、各種マニュアル等の適宜見直し、地域における実践的な防災訓練の実施などにより、自主防災組織が主体となって災害時の避難対応や避難所運営ができる体制の強化を図るとともに、避難対応における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を検討していくこと。 ●引き続き、交通事故防止に向けた交通安全意識の高揚を図っていくこと。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	5	豊かな心と文化を育む・生命地域
基本施策	1	生涯学習・スポーツの充実
関係課	生涯学習課、総務課	
主要施策	1 学びの環境づくり 2 豊かな心の育成と市民主体の地域づくり 3 生涯スポーツの推進と競技スポーツの振興	

2 施策目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 社会教育施設利用者数	人	152,731	154,000	154,000人を目標値とした	↗	実績値	165,812	135,082	※新型コロナウイルスの影響により施設利用者が減少した。(R2.3月閉館)	
		(H25)	(R1)				目標達成率	107.7%		87.7%
2 地域活動人材制度新規登録者数(累計)	人	69	100	年20人の新規登録を目標値とした	↗	実績値	172	219		
		(H25)	(R1)				目標達成率	172.0%		219.0%
3 「妙高市民の心」推進運動の認知度	%	65.8	80.0	市民意識調査での認知度80.0%を目標値とした	↗	実績値	71.5	-	R1まちづくり市民意識調査実施せず。	
		(H25)	(R1)				目標達成率	89.4%		-
4 スポーツ教室等の参加者数	人	3,523	3,700	年約1%増を目標値とした	↗	実績値	3,858	4,464		
		(H25)	(R1)				目標達成率	104.3%		120.6%
5 スポーツ施設の利用者数	人	288,758	303,200	年約1%増を目標値とした	↗	実績値	326,712	322,057	※新型コロナウイルスの影響により施設利用者が減少した。(R2.3月閉館)	
		(H25)	(R1)				目標達成率	107.8%		106.2%
6 全国大会以上の出場者数	人	95	130	年6人増を目標値とした	↗	実績値	89	77	雪不足や新型コロナウイルス流行に伴う大会中止により出場者が減少した。	
		(H25)	(R1)				目標達成率	68.5%		59.2%
7	指標の説明					実績値				
							目標達成率	-		-
8	指標の説明					実績値				
							目標達成率	-		-
9	指標の説明					実績値				
							目標達成率	-		-
10	指標の説明					実績値				
							目標達成率	-		-

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(93567)		1・2	見直し	●「まなびの杜」「地域活動人材制度」により、幅広く学びを提供できているが、受講生が指導者になる「学びの循環」がうまく回っていないため、受講生を積極的に講座の准講師として起用するとともに「地域活動人材制度」に登録し、地域での活用を図る必要がある。
	生涯学習推進事業				
2	(160130)		3	維持	●あいさつ運動に4,000人を超える参加があるなど、着実な普及が図られている。 ●お年寄りや地域で困っている人への活動(支援や手助け:思いやり)が十分でないなど、6本柱すべての取組にまで至っていない。
	「妙高市民の心」推進事業				
3	(170070)		4・5	維持	●スポーツ大会の開催やラジオ体操実践団体の登録等による普及啓発をはじめとし、市民へ運動・スポーツ活動の場を提供と運動習慣の定着化を図った。 ●運動・スポーツの市民ニーズ等を把握し、市民のスポーツ実施率の向上を目指した効果的な働きかけをする必要がある。
	スポーツタウンづくり推進事業				
4	(170212)		5	維持	●施設の計画的な改修等により、安全で快適なスポーツ活動を行える環境の確保が図られた。 ●市内のスポーツ施設は老朽化が進んでいることから、計画的な修繕や改修等を行い、利用者が安全で快適に活動できる環境づくりが必要である。
	スポーツ施設整備事業				
5	(170090)		6	維持	●全国規模の大会以上に参加する選手への激励金の交付のほか、ジュニア層を中心に競技力向上のための大会の開催やジュニア競技選手育成団体への活動支援を実施し、選手育成と競技力向上を図った。 ●ジュニアの育成と競技力向上のほか、指導体制の充実を図る必要がある。
	競技スポーツ推進事業				
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●「市民の心」推進について、あいさつ運動や環境美化(クリーンアップ)活動など、各種取組により地域の絆づくりの一助となっており、着実な普及が図られている。また、学校においては、地域活動人材制度の積極的な活用が図られている。 ●スポーツ教室の参加者数や施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大による施設閉館(3月)がありながらも、ほぼ横ばいで維持できたほか、競技スポーツにおいては、ジュニア選手育成団体への活動支援を継続し、選手育成と競技力の向上が図られた。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●「市民の心」推進活動の定着化を図りながら、それぞれが持つ知識や技術、経験を地域や学校・子育ての場などで継承していく「学びの循環」につながる仕組みづくりを進め、地域の活力につなげていくこと。 ●スポーツ施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を徹底し、安全で快適なスポーツ環境の整備を図ること。また、競技スポーツの振興に向けては、ジュニア層の育成と指導体制の強化に引き続き取り組むとともに、スポーツ振興のための財源確保等、支援の方法を検討していくこと。
審議会	II	●「市民の心」推進活動の定着化を図りながら、それぞれが持つ知識や技術、経験を地域や学校・子育ての場などで継承していく「学びの循環」につながる仕組みづくりを進め、地域の活力につなげていくこと。 ●スポーツ施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を徹底し、安全で快適なスポーツ環境の整備を図ること。また、競技スポーツの振興に向けては、ジュニア層の育成と指導体制の強化に引き続き取り組むとともに、スポーツ振興のための財源確保等、支援の方法を検討していくこと。



# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	5	豊かな心と文化を育む・生命地域
基本施策	2	創造性豊かな文化のまちづくり
関係課	生涯学習課	
主要施策	1 芸術文化の振興 2 歴史資産の保護と活用	

2 施策目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 大学連携事業の来場者数 指標の説明 妙高芸術祭、ウインドオーケストラ等の入場者数	人	7,886	9,000	約10%増を目標値とした	↗	実績値	5,840	6,218	近年の芸術活動者数の減少により、入場者数が大きく伸びない傾向にある。	
		(H25)	(R1)				目標達成率	64.9%		69.1%
2 滞在型芸術・文化事業の参加者数 指標の説明 妙高夏の芸術学校等の参加者数	人	119	150	約10%増を目標値とした	↗	実績値	74	93	芸術学校の見直しを図ってはいるが、近年の芸術活動者数の減少により、参加者が増加しない。	
		(H25)	(R1)				目標達成率	49.3%		62.0%
3 歴史学習参加者数 指標の説明 斐太・関山・街道事業での散策者・学習者	人	3,178	4,000	年約10%増を目標値とした	↗	実績値	3,759	2,870		
		(H25)	(R1)				目標達成率	94.0%		71.8%
4 指定文化財数 指標の説明 国・県・市指定文化財数	件	65	68	概ね2年に1件の指定に取り組むこととし、68件を目標値とした	↗	実績値	68	68		
		(H25)	(R1)				目標達成率	100.0%		100.0%
5 指標の説明						実績値				
							目標達成率	-		-
6 指標の説明						実績値				
							目標達成率	-		-
7 指標の説明						実績値				
							目標達成率	-		-
8 指標の説明						実績値				
							目標達成率	-		-
9 指標の説明						実績値				
							目標達成率	-		-
10 指標の説明						実績値				
							目標達成率	-		-

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(160336)		1~2	維持	●妙高夏の芸術学校の見直しを進め、減少傾向にあった参加者がわずかに増加したが、近年の芸術文化活動者数の減少に伴い、芸術文化事業への参加者や出品者が少なくなっていることから、芸術文化団体と連携を深め、活動をサポートしながら活発化を図っていく必要がある。
	アートステージ妙高推進事業				
2	(94994)		3	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	妙高歴史街道交流事業				
3	(97060)		4	廃止	●地元と協議を重ね、関川地区の歴史文化保存活用計画の策定が完了した。 ●保存計画に基づき、地域と市が一体となって関川地区の歴史文化資源の活用を推進していく必要がある。また、国の補助制度の改革を見越し、妙高市全体の保存活用計画の策定に着手する必要がある。
	妙高歴史遺産活用推進事業				
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	D	●大学連携事業の来場者数、滞在型芸術文化事業の参加者数は前年度より増加したものの、現況値(H25)を下回る結果が続いているため、新たな連携手法を協議・検討し、事業の魅力を高めていく必要がある。 ●歴史学習では、関山神社の御開帳等の大きな催しがなかったことにより、参加者が大きく減少したことから、文化財の価値の磨き上げと顕在化を進め、魅力を発信していく必要がある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●妙高芸術祭の内容を充実させるとともに、東京藝術大学との連携事業の在り方を見直し、出品者や入場者の増加を目指すとともに、芸術文化活動への関心を高め、市民主体の芸術文化活動の活性化を図ること。 ●芸術文化事業、歴史学習について、参加者のニーズに合った短期型や子どもや親子を対象としたカリキュラムの充実により、参加者の裾野を拡大するとともに、活動の活発化を図ること。 ●妙高の特徴的な歴史文化資源の磨き上げと顕在化を進めるとともに、様々な地域資源との結びつけながら魅力発信を行い、ツーリズムの振興を図ること。
審議会	II	●妙高芸術祭の内容を充実させるとともに、東京藝術大学との連携事業の在り方を見直し、出品者や入場者の増加を目指すとともに、芸術文化活動への関心を高め、市民主体の芸術文化活動の活性化を図ること。 ●芸術文化事業、歴史学習について、参加者のニーズに合った短期型や子どもや親子を対象としたカリキュラムの充実により、参加者の裾野を拡大するとともに、活動の活発化を図ること。 ●文化財等を未来に引き継ぐための保護の継続に加え、妙高の特徴的な歴史文化資源の磨き上げと顕在化を進めるとともに、様々な地域資源との結びつけながら魅力発信を行い、ツーリズムの振興を図ること。



# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	6	自立した地域を創る・生命地域
基本施策	1	市民協働のまちづくり
関係課	総務課	
主要施策	1 地域コミュニティの維持・再生 2 情報共有の推進 3 人権意識の向上 4 男女共同参画社会の実現	

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1 新たな共助活動の取り組みを始めた地区数 <small>指標の説明</small> お助け隊などの日常生活支援の仕組みづくりが行われた地区数	地区	10	20	全町内会地区数(193)の10%を目標値とした	↗	実績値	6	6	自助・共助の意識は高まりつつあるが、実際にリーダーとなって活動できる人材が不足していることなどにより、取組に至っていない。
		(H25)	(R1)	目標達成率			30.0%	30.0%	
2 市からの情報発信内容に関する市民の満足度 <small>指標の説明</small> アンケート調査による市民満足度	%	70.9	82.0	年2%増を目標値とした	↗	実績値	85.1	84.9	
		(H25)	(R1)	目標達成率			103.8%	103.5%	
3 市民からの行政への意見数(苦情・質問) <small>指標の説明</small> 市に寄せられた苦情・質問…H25:109件 → R1:50件(半減)	件	109	50	苦情を半減以下にすることを目標とした	↘	実績値	34	30	
		(H25)	(R1)	目標達成率			147.1%	166.7%	
4 市民からの行政への意見数(意見・提案) <small>指標の説明</small> 市に寄せられた意見・提案…H25:23件 → R1:50件(倍増)	件	23	50	提案を倍増以上にすることを目標とした	↗	実績値	76	63	
		(H25)	(R1)	目標達成率			152.0%	126.0%	
5 人権が守られている社会だと感じている市民の割合 <small>指標の説明</small> 人権に関する市民意識調査の結果	%	74.2	80.0	80%以上を目標値とした	↗	実績値	72.4	-	R1市民意識調査実施せず。
		(H25)	(R1)	目標達成率			90.5%	-	
6 審議会等委員への女性の登用率 <small>指標の説明</small> 市政への女性の参画状況	%	26.2	35.0	年1%増を目標値とした	↗	実績値	31.1	31.7	
		(H25)	(R1)	目標達成率			88.9%	90.6%	
7 「社会通念・習慣しきたりの中で男女平等である」と感じている市民の割合 <small>指標の説明</small> まちづくり市民意識調査の結果	%	19.2	24.0	年1%増を目標値とした	↗	実績値	17.1	-	R1市民意識調査実施せず。
		(H25)	(R1)	目標達成率			71.3%	-	
8	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
9	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
10	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名	評価		評価理由	
1	(20502)		1	見直し	●地域づくり協働センターを設置したことで、地域と近い関係で相談しやすい環境を築くことができたほか、地区別懇談会を開催し、直接地区に出向くことで、それぞれの取り組みや課題など現状を詳しく知ることができた。 ●地域課題への意識が低い地域があるため、ヒトゴトでなくワゴトとして捉えてもらうよう住民意識を変えていく必要がある。
	地域づくり応援事業				
2	(20370)		2~4	維持	●令和2年1月より市ホームページをリニューアルし、市民が探している情報を見つけやすくなるなど、利便性の向上を図った。広報紙では令和元年10月より紙面のレイアウトを刷新し、より市民が読みたくするような内容とした。 ●市民目線に立った情報発信を継続していく必要がある。
	広報・広聴活動推進事業				
3	(90082)		5	維持	●本人通知制度(※)が県内最多の交付率となり、人権関係団体から高い評価を得ることができた。 ●児童や高齢者の虐待、配偶者等への暴力、外国人への偏見、インターネット上での人権侵害などに対し、引き続き適切に対処する必要がある。
	人権啓発活動事業				
4	(30311)		6~7	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	男女共同参画推進事業				
5					※本人通知制度：市町村が、住民票の写しや戸籍謄本などを、代理人や第三者に交付した場合に、希望する本人(事前に市町村への登録が必要)に交付したことをお知らせする制度
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●みずほつとが設立され、地域交通の受け皿となる取組が進むなど、一部地域での自助・共助の意識は高まりつつあるが、リーダーとなる人材の不足などから、共助活動の取組にはつなげられていない。 ●ホームページのリニューアルや広報紙面の刷新により、情報発信内容に関する市民の満足度は、目標値を上回った。 ●人権や男女共同参画に関する研修会の開催などにより、人権擁護や男女共同参画に対する意識の高揚が図られた。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	I	●人口減少・過疎化が進行する中、地域力の低下に対応していくため、令和2年度より「地域共生課」を設置し、地域と共に協力しながら、地域課題の解決につながる活動を展開していくことと、地域運営組織の設立・運営をサポートし、地域の主体的な課題解決へつなげていくこと。 ●情報発信が一方通行にならないよう、引き続き市民目線に立った情報発信に努めること。 ●デジタル化が進む中でインターネット上の誹謗中傷などの人権問題が社会問題となっていることから、当市での実態の把握に努めるとともに、市民に対する人権教育、啓発のための施策を一層推進すること。
審議会	I	●人口減少・過疎化が進行する中、地域力の低下に対応していくため、令和2年度より「地域共生課」を設置し、地域と共に協力しながら、地域課題の解決につながる活動を展開していくこと。あわせて、地域運営組織の設立・運営をサポートし、市との連携のもとで地域の主体的な課題解決へつなげていくこと。 ●情報発信が一方通行にならないよう、必要な情報がダイレクトに取得できるホームページを設計するなど、市民目線に立った情報発信に努めること。 ●デジタル化が進む中でインターネット上の誹謗中傷などの人権問題が社会問題となっていることから、当市での実態の把握に努めるとともに、市民に対する人権教育、啓発のための施策を一層推進すること。

# 令和元年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	6	自立した地域を創る・生命地域
基本施策	2	効率的な行財政経営の確立
関係課	総務課、財務課	
主要施策	1 持続可能な行政経営の推進 2 健全な財政運営の推進	

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	目標達成率が70%未満の要因
1 定員適正化計画に基づく職員数	人	365	324	定員適正化計画に準じた目標値とした	↘	実績値	329	331	
		(H25)	(R1)				目標達成率	98.5%	
2 市税の現年度分収納率の向上	%	95.1	97.0	97%以上を目標値とした	↗	実績値	98.6	98.9	
		(H25)	(R1)				目標達成率	101.6%	
3 経常収支比率	%	80.9	81.0	81%以下を目標値とした	↘	実績値	81.7	80.8	
		(H25)	(R1)				目標達成率	0.0%	
4 実質公債費比率	%	11.4	13.0	13%以下を目標値とした	↘	実績値	8.2	-	※健全化判断比率算定後、確定
		(H25)	(R1)				目標達成率	158.5%	
5 将来負担比率	%	61.7	71.0	71%以下を目標値とした	↘	実績値	3.8	-	※健全化判断比率算定後、確定
		(H25)	(R1)				目標達成率	1868.4%	
6	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
7	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
8	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
9	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
10	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(20270)		1	維持	●スマート自治体の実現や、市民ニーズや新たな地域課題に対応することのできる職員イノベーション、財政運営の強化といった、行政改革として真にやるべき内容を第8次行政改革大綱、実施計画にまとめ策定することができた。 ●行政改革を実現するため、第8次行政改革を推進する必要がある。
	行財政改革推進事業				
2	(60110)		2	維持	●金融機関と本格的な折衝により、債権譲渡、資産売却、新規融資、破たん処理などによる着実な滞納整理を進め、大口滞納案件の大幅削減につなげた。 ●引き続き大口滞納案件の厳しい履行監視のほか、初期案件の継続した早期催告、処分の着手と滞納整理の促進などにより、徴収実績の改善を図る必要がある。
	市税徴収確保対策事業				
3					
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●市民満足度の高い行政サービスを提供するため、職員の能力開発や組織機構の見直しに努めたほか、事務事業評価の実施と評価結果の反映により、真に必要なサービスへの見直し・転換を図った。 ●滞納整理の強化により市税の現年度分収納率は上昇傾向にあり、一定の成果があった。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●今後の人口減少社会を見据え、第8次行政改革に基づき、今まで以上に効率的な行政サービスの提供を進めていくこと。 ●引き続き早期の滞納解消と滞納整理の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減に対応するため、事業の抜本的な見直しを進め、歳入に見合った事業のスリム化・効率化を図っていくこと。
審議会	II	●今後の人口減少社会を見据え、第8次行政改革に基づき、今まで以上に効率的な行政サービスの提供を進めていくこと。 ●引き続き早期の滞納解消と滞納整理の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減に対応するため、事業の抜本的な見直しを進め、歳入に見合った事業のスリム化・効率化を図っていくこと。

# 令和元年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要		
基本目標	1	妙高市における安定した雇用を創出します
関係課	観光商工課、農林課	
概要	<p>「しごと」と「ひと」の好循環を確立するために、「しごと」づくりが重要です。転出者の状況を見ると、35歳未満の若い世代を中心に、上越市や新潟市、東京都等への転出超過となっています。一方、高校生を対象としたアンケート調査では、約7割が、「この地域に住み続けたい」または「進学等で転出してもいずれは帰ってきてみたい」と回答しています。</p> <p>将来の担い手となり得る若者が、妙高市に住み続け、また進学等で転出した場合であっても、Uターンを促進するため、若い世代の安定した雇用を生み出し、地域資源を活かした産業振興に取り組み、安心して働ける職場を創ります。</p> <p>また、雇用の量ばかりではなく、職種や雇用条件、生活環境の不適合などによる雇用のミスマッチや女性の就業機会の不足などを解消し、潜在的な労働力を地域の雇用に的確につなげていくために、就労支援や魅力ある職場づくり、労働環境の改善等に取り組みます。</p>	

2 基本目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	年度達成率が70%未満の要因	
1 企業振興奨励条例に基づく支援を行った企業の雇用創出数(累計)	人	-	75	年間1.5人/社×10社×5年を目標値とした。	↗	計画値	60	75		
						実績値	140	144		
						年度達成率	233.3%	192.0%		
						目標達成率	186.7%	192.0%		
2 新卒者(就職を希望した生徒)の地元就職率	%	78.6	84.6	年間1%×6年を目標値とした。	↗	計画値	83.6	84.6		
						実績値	73.9	68.2		
						年度達成率	88.4%	80.6%		
						目標達成率	87.4%	80.6%		
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)						単位	方向性	実績値		
								H29年度	H30年度	R1年度
① 新規創業者数	事業所	↗	13	16	25					
② 有効求人倍率	倍	↗	1.37	1.49	1.41					
③ ハッピーパートナー企業登録事業者数	事業所	↗	13	13	14					
④ ボランティアガイド等の人数	人	↗	158	146	147					
⑤ 担い手への農地集積率	%	↗	45.6	46.5	47.4					
⑥ 市内農産物直売所の年間売上額	千円	↗	426,887	448,115	450,299					
⑦										
⑧										

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
			評価	評価理由
1	(120935) 企業立地促進事業	1・①	見直し	●平成27年4月の企業振興奨励条例の改正以降、奨励企業の指定事業所は45件となり、144人の新たな雇用創出が図られた。 ●新規雇用者の伴わない個人事業主等は奨励条例の支援対象となっていないため、個人事業主等に対する創業早期の財政支援が必要である。
	(120240) 就労支援事業			2・②
3	(160130) 「妙高市民の心」推進事業	③	維持	●あいさつ運動に4,000人を超える参加があるなど、着実な普及が図られている。 ●お年寄りや地域で困っている人への活動(支援や手助け:思いやり)が十分でないなど、6本柱すべての取り組みにまで至っていない。
4	(97574) 生命地域妙高環境会議事業	④	維持	●自然環境保全活動、ライチョウ保護活動、入域料等を推進したことにより、「国立公園妙高」の魅力を将来へ向けて発信する道筋を付けることができた。 ●環境保全活動を継続的に行っていくため、入域料収受を継続して実施し、自主財源を確保していく必要がある。
5	(110050) 担い手確保支援事業	⑤	維持	●地区ごとのアンケート調査や話し合いを通じて、中心経営体に関する方針が明らかとなり、担い手への農地の集積・集約化が図られた。 ●将来的に中心経営体となりうる担い手が、地区内にいない場合も想定されるため、新規就農者の確保・育成等の取り組みの継続が必要である。
6	(91581) 六次産業化推進事業	⑥	見直し	●加工用ブドウの商品化に向けた検討・準備を進めたほか、収穫物のワイン委託醸造を実施した。生産量の確保に向け、引き続き近隣葡萄園や県普及課から指導を受けていく必要がある。 ●農福連携の取組を進め、農繁期の作業効率の向上を図る必要がある。
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●企業振興奨励条例等の活用により、企業の雇用創出や新規創業が図られており、144人の新たな雇用が図られるなど、一定の成果があった。 ●有効求人倍率は上昇・維持している一方で、地元就職率は現況値(H25)を下回る結果となっており、依然として求人側と求職者側のミスマッチを埋められず、よりよい雇用条件を求めた市外への流出に歯止めをかけられていない。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●4月より運用を始めた新制度(夢をかなえる企業応援補助金)の活用などにより、市内での起業・創業の増加と空き店舗の解消を図ること。 ●新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機としたテレワーク、ワーケーションの普及を追い風として、外部人材の活用不足の解消や市内での雇用・創業につなげていくとともに、市内に定住しながら首都圏等企業で働くワークスタイルの促進を図ること。 ●職種や雇用条件などミスマッチが生じている要因を分析し、企業に働きかけるとともに、高校生を対象としていたジョブウォッチングを拡充し、求職者に地元企業を知ってもらう機会を増やし、地元雇用につなげていくこと。
審議会	II	●4月より運用を始めた新制度(夢をかなえる企業応援補助金)の活用などにより、市内での起業・創業の増加と空き店舗の解消を図ること。 ●新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機としたテレワーク、ワーケーションの普及を追い風として、外部人材の活用不足の解消や市内での雇用・創業につなげていくとともに、市内に定住しながら首都圏等企業で働くワークスタイルの促進を図ること。 ●職種や雇用条件などミスマッチが生じている要因を分析し、企業に働きかけるとともに、高校生を対象としていたジョブウォッチングを拡充し、求職者に地元企業を知ってもらう機会を増やし、地元雇用につなげていくこと。



# 令和元年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要		
基本目標	2	妙高市への新しい人の流れをつくります
関係課	建設課(R2:地域共生課)、観光商工課、環境生活課、健康保険課、農林課、生涯学習課	
概要	<p>当市にゆかりのある妙高ファン倶楽部会員を対象としたアンケート調査によれば、市外在住者の約4割が「移住したい」または「条件が合えば移住したい」と回答しています。こうした潜在的移住希望者や首都圏等の高齢者が、全国の中から妙高を選び移住・定住が図られるように、「住みよいまち妙高」のアピールや、妙高暮らしに必要な情報提供を行うとともに、特に若い世代の市外への人口流出に歯止めをかけるため、妙高市に住み、働き、豊かな自然に囲まれながら生活を送れるように、定住環境の充実を図ります。</p> <p>また、北陸新幹線の開業や妙高戸隠連山国立公園の誕生を契機とし、妙高の四季折々の美しい自然環境や歴史・文化等の全国に誇れる地域資源を活かし、妙高市への新しい人の流れをつくり、交流人口の拡大を図ります。</p>	

2 基本目標の達成状況											
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	年度達成率が70%未満の要因	
1	住宅取得支援事業による転入世帯数 指標の説明 住宅取得支援事業による転入世帯数	世帯	7	10	平成27年度の実績に基づき、世帯数については、現況値の1.5倍の世帯数を見込んだ。	↗	計画値	9	10		
							実績値	23	25		
							年度達成率	255.6%	250.0%		
							目標達成率	230.0%	250.0%		
2	年間観光入込客数 指標の説明 県観光動態調査に基づいた、市全体の観光入込客数	万人	573	660	現況値×115%を目標値とした。	↗	計画値	643	660		
							実績値	578	561		
							年度達成率	89.9%	85.0%		
							目標達成率	87.6%	85.0%		
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)							単位	方向性	実績値		
									H29年度	H30年度	R1年度
①	移住定住者数 指標の説明 窓口を通じて移住定住した人数	人	↗	141	239	315					
②	外国人観光入込客数 指標の説明 外国人の年間観光入込客数(延べ宿泊客数)	人	↗	55,658	59,721	73,012					
③	国立公園妙高利用者数 指標の説明 自然公園等利用者数報告書による妙高市域の利用者数	万人	↗	155	161	149					
④	エコツアー参加者数 指標の説明 年間延べ参加者数	人	↗	1,183	993	617					
⑤	健康保養地プログラムの市民参加者数 指標の説明 健康増進や生活習慣病予防のための各教室の延べ参加者数	人	↗	926	853	1,069					
⑥	農村地域における交流人口 指標の説明 ハートランド妙高・地域活性化施設・直売所・教育体験旅行・クラインガルテン妙高の年間延べ利用者数	人	↗	431,525	448,638	400,547					
⑦	滞在型芸術文化事業の参加者数 指標の説明 妙高夏の芸術学校等の参加者数	人	↗	80	74	93					
⑧	公共施設の合宿利用者数 指標の説明 年間延べ合宿利用者数	人	↗	35,839	38,630	35,811					

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(94044)		1・①	維持	●事業内容が広く認知され、市外からの利用者が増加している。 ●引き続き効果検証を行い、費用対効果の高い事業にしていける必要がある。
	住宅取得等支援事業				
2	(100584)		2・②	維持	●着地型商品の販売や共通リフト券の販売、インターハイ配宿、CRM分析など、確実に実績を積み重ね、法人の体制強化や自主財源の確保の取組は進んできている。 ●各種事業実施については、会員を巻き込んだ取組が必要である。
	妙高版DMO地域経営推進事業				
3	(100587)		2・②	維持	●台湾・香港などアジア圏へのプロモーションを行い、外国人観光入込客数の増加につながっている。 ●グリーンシーズンの更なる誘客を図るため、トレイルランニングやサイクリングの受入体制の整備など、広域連携による取組の充実を図る必要がある。
	観光誘客推進事業				
4	(97574)		③～④	維持	●自然環境保全活動、ライチョウ保護活動、入域料等を推進したことにより、「国立公園妙高」の魅力を将来に向けて発信する道筋を付けることができた。 ●入域料収受を継続して実施し、これらの活動を持続的に行うことができる財源の確保が必要である。
	生命地域妙高環境会議事業				
5	(97325)		⑤	縮小	●プログラムの実施を担う、妙高高原体育館指定管理者の実施体制が確立してきたので、新年度は自主事業化に向けた準備を行っている。
	健康保養地づくり推進事業				
6	(110215)		⑥	維持	●新規校3校の受入れ、新規校・既存校から次年度の利用予約が入った教育体験旅行などの取組により、交流人口の拡大につなげることができた。 ●地域活性化施設では、利用者拡大に向け、集客イベントや施設に特化した体験活動などの取り組みを行っているが、利用者拡大に至っていない。
	都市と農村交流推進事業				
7	(160336)		⑦	維持	●妙高夏の芸術学校の見直しを進め、減少傾向にあった参加者がわずかに増加したが、近年の芸術文化活動者数の減少に伴い、芸術文化事業への参加者や出品者が少なくなってきたことから、芸術文化団体と連携を深め、活動をサポートしながら活性化を図っていく必要がある。
	アートステージ妙高推進事業				
8	(170180)		⑧	見直し	●地域や関係者が一体となった合宿誘致の受入推進体制を確立し、スポーツ施設を利用しない合宿や、合宿利用が少なく、施設に空きがある文科系施設への誘致など、誘致が可能な分野に活動を展開する必要がある。
	スポーツ等合宿の郷づくり事業				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	B	●住宅取得等支援事業による移住定住者数や空き家情報登録制度の活用による空き家の成約件数は目標値を大きく上回るなど、転入者が増加していることから移住定住施策として一定の成果があった。 ●台湾・香港の現地旅行会社等への訪問活動などにより、外国人観光入込客数の増加につながっている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	●新型コロナウイルス感染症の流行により、ライフスタイルや働き方に対する意識・価値観が大きく変容し、地方での生活の評価が高まる中、リモートによる空き家オンライン見学会など、ウィズコロナ時代に対応しながら、移住定住施策の効果を高めようとする。また、インバウンドに依存しない国内・近隣圏向けやテレワークを活用した誘客戦略にシフトしていくこと。 ●観光地域づくり法人と連携し、専門人材を活用したマーケティングの分析を一層進め、安全・安心な観光地としての差別化を図り、「魅力的で選ばれる妙高」を作り上げていくこと。
審議会	II	●新型コロナウイルス感染症の流行により、ライフスタイルや働き方に対する意識・価値観が大きく変容し、地方での生活の評価が高まる中、リモートによる空き家オンライン見学会など、ウィズコロナ時代に対応しながら、移住定住施策の効果を高めようとする。また、観光誘客では、国内・近隣圏向けやテレワークを活用した誘客戦略にシフトしながら、情勢を注視してインバウンドの誘客戦略も並行して進めていくこと。 ●観光地域づくり法人と連携し、専門人材を活用したマーケティングの分析を一層進め、安全・安心な観光地としての差別化を図り、「魅力的で選ばれる妙高」を作り上げていくこと。

# 令和元年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要		
基本目標	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます
関係課	こども教育課、総務課(R2:地域共生課)、企画政策課	
概要	<p>妙高市の実情に即し、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる地域を目指していく必要があります。国の統計調査によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、夫婦が理想とする子ども数は、2.42人に対し、妙高市の子育て世帯を対象にしたアンケート調査では2.67人となっています。若い世代や子育て世帯の結婚・子育ての希望が実現するならば、合計特殊出生率は、2013(H25)年の1.68から国民が希望する出生率である1.8程度水準まで上昇することも期待でき、さらには、人口置換水準である2.07程度を目指し、少子化の流れに歯止めをかけることが求められます。</p> <p>このため、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない包括的な支援や子育て環境のさらなる充実、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)など、より一層の推進に取り組んでいきます。</p>	

2 基本目標の達成状況											
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	年度達成率が70%未満の要因	
1	出会い事業による成婚数	組	3	5	結婚適齢期の人口減少が産むマイナス要素はあるが、都市圏の未婚者との出会いの機会創出等の結婚支援を拡大し、現況値の約50%増を目標とする。	↗	計画値	4	5	マッチング、イベント等でカップルが誕生しても、一時的となることが多いため	
							実績値	0	2		
	指標の説明	出会い事業による成婚数	(H26)	(R1)	↗	年度達成率	0.0%	40.0%			
						目標達成率	0.0%	40.0%			
2	子どもの年間出生数	人/年	218	220	人口ビジョンにおける将来人口推計において、出生率が向上した場合のシミュレーションに基づく目標値	↗	計画値	220	220	20代・30代の女性が減少していることや、元号改元を見据えて結婚を先延ばししたことが考えられる	
							実績値	164	151		
	指標の説明	子どもの年間出生数	(H26)	(R1)	↗	年度達成率	74.5%	68.6%			
						目標達成率	74.5%	68.6%			
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)							単位	方向性	実績値		
									H29年度	H30年度	R1年度
①	育児不安の軽減割合		%	↗	99.0	99.8	99.1	指標の説明	健診時の満足度アンケートによる育児不安が軽減した人の割合		
	ファミリーサポートセンター会員数								人	↗	116
③	保護者の園評価		%	↗	96.9	96.8	95.9	指標の説明			
	奨学金返還時の市内在住者数								人	↗	41
⑤	ワーク・ライフ・バランスの認知度		%	↗	-	21.8	-	指標の説明			
	⑥	指標の説明									
⑦		指標の説明									
	⑧	指標の説明									

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(90084)		1	維持	●婚活イベントの実施による多様な出会いの創出、相談対応の実施など、独身男女のサポートに努めた。 ●多様な出会いの機会を創出する必要がある。
	妙高出会いサポート事業				
2	(71970)		①	維持	●支援が必要とする妊婦について関係機関等と連携を図り、出産前から情報共有することで出産後すぐにフォローすることができた。 ●出産や子育てしたいと思えるよう、経済的負担や妊娠・出産・子育てに対する不安の軽減していく必要がある。
	すくすく親子健康づくり事業				
3	(71282)		②	維持	●1歳児家庭訪問や子育て広場への相談員の訪問で、保護者の育児不安の早期解消が図られた。 ●子育てへの不安感の解消のため、子育てに関する相談や的確な情報提供を行う必要がある。
	みんなで子育て応援事業				
4	(96865)		③	維持	●自然体験活動や特色ある園活動の充実、保育人材の確保・育成等に力を入れており、保護者の園運営に対する満足度も例年高い評価を得られている。 ●未満見の入園増加に伴う保育人材の確保・育成が課題である。
	認定こども園・保育園運営事業				
5	(150210)		④	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	奨学金貸付事業				
6	(30311)		⑤	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	男女共同参画推進事業				
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	D	●マッチングイベントの開催・周知、継続的な相談支援など、出会いの機会の充実に向けて取り組んだが、成婚数や出生数の増加につながらなかった。 ●成婚や出生のための支援はすぐに成果が出るものではないことから、少子化対策の現状分析と、より効果的な支援策の検討を継続していく必要がある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	I	●出会いの機会の創出のほか、マッチング後のフォロー、サポート体制の充実を図り、結婚意識の醸成を図ること。また、結婚後に妙高市へ移住・定住してもらうことを目指し、近隣自治体より手厚い子育て負担の軽減策や子育て世帯への経済的支援の充実などの支援を検討していくこと。 ●出産時に係るタクシー費用の助成制度や第3子以降の出産費用の助成制度を新設し、出産への経済的負担を軽減するとともに、テレワーク・ワーケーションの推進により、子育て世代も働きやすい環境を創出するなど、子育てしやすいまちづくりを進めていくこと。
審議会	I	●出会いの機会の創出のほか、マッチング後のフォロー、サポート体制の充実を図り、結婚意識の醸成を図ること。また、結婚後に妙高市へ移住・定住してもらうことを目指し、近隣自治体より手厚い子育て負担の軽減策や子育て世帯への経済的支援の充実などの支援を検討していくこと。 ●出産時に係るタクシー費用の助成制度や第3子以降の出産費用の助成制度などにより、出産への経済的負担を軽減するとともに、診療所開設の補助や産科医師確保の要望活動などにより、出産できる環境の確保に努めていくこと。また、テレワーク・ワーケーションの推進により、子育て世代も働きやすい環境を創出するなど、子育てしやすいまちづくりを進めていくことに加え、子育てしやすいということを積極的に周知し、市内外からの認知の向上を図ること。



# 令和元年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要	
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携します
関係課	総務課(R2:地域共生課)、福祉介護課、企画政策課、建設課、環境生活課、観光商工課
概要	<p>●未来を創るのは若者であり、若者の志や挑戦する心を応援する環境づくりが必要であることから、ふるさと妙高への愛着や誇りを持つ心を醸成し、将来の妙高を担う人づくりに地域ぐるみで取り組みます。</p> <p>●妙高市は、国立公園に代表される自然環境が豊かな地域である一方、豪雪地域特有の雪対策をはじめ、雪にまつわる地域課題を有していることから、冬期間の安全・安心な暮らしの確保に向けた日常的な生活支援に加え、雪国妙高ならではの住民同士の支え合いを基本とし、地域や事業所、行政による協働のまちづくりの推進を図ります。</p> <p>●また、都市機能を持つ中心部と周辺部との生活交通等のネットワークを構築し、人口減少と高齢化に対応できる持続可能な地域社会を構築するとともに、近隣や長野県北信地域、及び、国内外の友好都市などとの広域連携を深め、人と経済の交流を生み、より暮らしやすく、住み続けられるまちづくりを進めます。</p>

2 基本目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H30年度	R1年度	年度達成率が70%未満の要因
1 地域活動や地域の産業の活性化に取り組む地域のこし協力隊の配置人数	人	4	8	地域の課題解決に向けて、地域支援の内容を特定した地域のこし協力隊を配置し、現況人数の倍増を目標とする。	↗	計画値	7	8	協力隊と地域の考え方の違いや地域での隊員の位置づけに問題があったことから、隊員を配置できない状況だったが、地域から制度の趣旨を理解いただき、2地区で、募集を行っている。
						実績値	1	1	
						年度達成率	14.3%	12.5%	
						目標達成率	12.5%	12.5%	
2 新たな共助活動の取り組みを始めた地区数	地区	12	20	市内町内会の総数(193)の約10%を目標とする。	↗	計画値	18	20	自助・共助の意識は高まりつつあるが、実際にリーダーとなって活動できる人材が不足していることなどにより、取組に至っていない。
						実績値	6	6	
						年度達成率	33.3%	30.0%	
						目標達成率	30.0%	30.0%	

補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)		単位	方向性	実績値		
				H29年度	H30年度	R1年度
①	若者会議の開催回数	回	↗	6	7	6
②	要介護認定率	%	↘	20.7	20.4	19.9
③	道路除雪満足度	%	↗	71.6	88.2	83.6
④	市営バス・コミュニティバス利用者数	人	↗	96,181	105,221	96,206
⑤	連携イベント等参加者数	人	↗	1,266	1,772	1,785
⑥	指標の説明					
⑦	指標の説明					
⑧	指標の説明					

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	R1年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	評価理由
1	(20502)		1 2・②	見直し	●地域づくり協働センターを設置したことで、地域と近い関係で相談しやすい環境を築くことができたほか、地区別懇談会を開催し、直接地区に向くことで、それぞれの取り組みや課題など現状を詳しく知ることができた。 ●地域課題への意識が低い地域があるため、ヒトゴトでなくガゴトとして捉えてもらうよう住民意識を養っていく必要がある。
	地域づくり応援事業				
2	(30308)		①	維持	●調査研究により3件の事業化(関係人口創出・拡大事業(ワーケーション)、官民連携プラットフォーム(みょうこうミライ会議)、スマートシティ推進構想に基づく関連事業)につながった。また、民間活力誘導策としては、5件の実績(テレワークスペース整備の誘致、ワーケーションの推進など)につなげることができた。
3	(130190)		④	-	(経常経費のため事後評価対象外)
	除雪対策事業				
4	(130250)		④	維持	●除雪機械の更新が計画どおりに実施でき、冬期間の円滑な除雪作業が実施できた。 ●市が所有している除雪機械の老朽化が進んでおり、定期点検整備での修繕費用が増加していることから、計画的な機械の更新が必要である。
	除雪機械整備事業				
5	(92102)		⑤	維持	●市民の日常生活に欠かせない各種バス路線を維持するとともに、令和2年度からの5力年間を計画期間とする「妙高市地域公共交通網形成計画」を策定した。 ●まちづくりと一体的に、持続可能な公共交通網を形成していく必要がある。
	生活交通確保対策事業				
6	(100587)		⑥	維持	●台湾・香港などアジア圏へのプロモーションを行い、外国人観光入込客数の増加につながっている。 ●グリーンシーズンの更なる誘客を図るため、トレイルランニングやサイクリングの受入体制の整備など、広域連携による取組の充実を図る必要がある。
	観光誘客推進事業				
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	D	●みずほつとが設立され、地域交通の受け皿となる取組が進むなど、一部地域での自助・共助の意識は高まりつつあるが、リーダーとなる人材の不足などから、共助活動の取組にはつながらない。 ●地域のこし協力隊の配置人数が計画値に達していない理由として、協力隊員の配置の目的を地域から十分に理解されておらず、考え方の違いが生じて途中で退任するケースが多かったことによるものであり、配置前に地域の理解を深め、効果を高めていく必要がある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	I	●人口減少・過疎化が進行する中、地域力の低下に対応していくため、令和2年度より「地域共生課」を設置し、地域と共に協力しながら、地域課題の解決につながる活動を展開していくこと。あわせて、地域運営組織の設立・運営をサポートし、地域の主体的な課題解決へつなげていくこと。 ●お試し協力隊制度により、協力隊希望者に事前にどんな地域か知ってもらうなど、地域と協力隊のミスマッチを防止し、定住につなげること。 ●共助活動の取り組みを広めるため、先進的な地域と連携し、モデル地域としての体制を構築させ、市内全域に周知しながら相乗効果を狙っていくこと。
審議会	I	●人口減少・過疎化が進行する中、地域力の低下に対応していくため、令和2年度より「地域共生課」を設置し、地域と共に協力しながら、地域課題の解決につながる活動を展開していくこと。あわせて、地域運営組織の設立・運営をサポートし、市との連携のもとで地域の主体的な課題解決へつなげていくこと。 ●お試し協力隊制度により、協力隊希望者に事前にどんな地域か知ってもらうなど、地域と協力隊のミスマッチを防止し、定住につなげること。 ●共助活動の取り組みを広めるため、先進的な地域と連携し、モデル地域としての体制を構築させ、市内全域に周知しながら相乗効果を狙っていくこと。